

決算概要

2009 年度第 3 四半期(2009 年 4 月～12 月)

株式会社新生銀行



<u>目次</u>	<u>頁</u>
金融経済環境	1
1. 連結関連情報	2
損益の状況 ー表1ー	【連結】..... 2
損益の状況に含まれている項目 ー表1-1ー	【連結】..... 4
資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー	【連結】..... 5
非資金利益の内訳 ー表3ー	【連結】..... 6
経費の内訳 ー表4ー	【連結】..... 7
与信関連費用 ー表5ー	【連結】..... 8
のれん及び無形資産償却額 ー表6ー	【連結】..... 8
その他利益 ー表7ー	【連結】..... 9
少数株主利益 ー表8ー	【連結】..... 9
財務の状況 ー表9ー	【連結】..... 10
リスク管理債権 ー表10ー	【連結】..... 11
貸倒引当金 ー表11ー	【連結】..... 11
業種別貸出状況 ー表12ー	【連結】..... 12
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表13ー	【連結】..... 13
その他有価証券で時価のあるもの ー表14ー	【連結】..... 13
預金期末残高 ー表15ー	【連結】..... 13
財務比率 ー表16ー	【連結】..... 14
自己資本関連情報 ー表17ー	【連結】..... 14
1株当たり数値 ー表18ー	【連結】..... 15
部門別損益状況 ー表19ー	【連結】..... 16
法人・商品部門 ー表20ー	【連結】..... 17
法人・商品部門業務別業務粗利益 ー表21ー	【連結】..... 17
個人部門 ー表22ー	【連結】..... 19
個人部門業務別業務粗利益 ー表23ー	【連結】..... 20
四半期連結貸借対照表	【連結】..... 22
四半期連結損益計算書	【連結】..... 23

2. 単体関連情報	24
損益の状況 ー表24ー	【単体】.....	24
与信関連費用 ー表25ー	【単体】.....	25
資金運用／調達状況 ー表26ー	【単体】.....	25
リスク管理債権 ー表27ー	【単体】.....	26
業種別貸出内訳 ー表28ー	【単体】.....	26
業種別リスク管理債権残高 ー表29ー	【単体】.....	27
地域別 海外・オフショアローン残高 ー表30ー	【単体】.....	28
地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高 ー表31ー	【単体】.....	28
金融再生法に基づく開示債権 ー表32ー	【単体】.....	29
貸倒引当金 ー表33ー	【単体】.....	29
満期保有目的の債券で時価のあるもの ー表34ー	【単体】.....	29
その他有価証券で時価のあるもの ー表35ー	【単体】.....	30
資本関連情報 ー表36ー	【単体】.....	30
四半期貸借対照表	【単体】.....	31
四半期損益計算書	【単体】.....	32
3. 業績予想 ー表37ー	【連結・単体】.....	33
4. 証券化商品などのエクスポージャー	34
証券化商品の商品別、地域別残高(時価) ー表38ー	【単体】.....	34
証券化商品勘定別残高並びに評価差額(有価証券、買入金銭債権) ー表39ー	【単体】.....	35
LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表40ー	【単体】.....	36
定義 ー表41ー	37

本資料の財務データ、記述における単位は、1億円未満切捨て、パーセンテージは小数点第2位以下、四捨五入で記載しております。

金融経済環境

当第3四半期連結累計期間(2009年4月1日～2009年12月31日)において、世界の金融市場が一時の大混乱から落ち着きを取り戻しつつある中、一部の新興国で景気の回復・拡大が見られ、また欧米においても、未だ力強さに欠けるものの、一部で景気回復の兆しが見られました。これに対して日本経済は、輸出面においてアジア向けを中心に回復基調にあり、また企業内部での合理化の推進等もあって、企業収益に改善傾向が見られますが、雇用情勢は依然厳しく、物価面でもデフレ状況は緩やかに進行している等、苦境の域を脱しておらず、景気の下振れ懸念は払拭されておられません。こうした中、政府による景気対策・成長戦略の構築および日銀による金融政策の動向も注目されているところであります。

以上のような状況にあって、国内金利の動向については、国内長期金利(10年国債利回り)は、当第3四半期(2009年10月から12月までの3ヶ月間)において国債増発懸念等から一時1.5%に迫る場面もありましたが、景気の下振れ懸念等もあって同12月末には1.3%を下回り、同9月末とほぼ同水準となりました。一方、短期金利は引き続き低水準で推移しております。次に、日経平均株価は、

当第3四半期において円高及び景気・政治の先行き不透明感等により一時9千円台に低迷しておりましたが、海外株価の上昇にも引張られて2009年12月末の終値は1万546円44銭となり、同3月末に比べて2,400円以上の上昇、また同9月末と比べても400円以上の上昇となりました。さらに、ドル円相場は、当連結会計年度前半は90円～100円のレンジで推移した後、9月後半に80円台に突入し、続いて当第3四半期においても80円台で推移する局面が多くありましたが、その後、アメリカの景気回復期待等もあって12月後半は90円台で推移いたしました。国内外の景気の先行き不透明感が拭えない状況下において、金融市場の混乱が再発する可能性は残っており、年明け後においても、これらの金融指標の動向を注視しているところであります。

このような経営環境下、当行は以下の通り業務を遂行してまいりました。

1. 連結関連情報

損益の状況 一表1ー【連結】⁽¹⁾

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
資金利益	162.3	137.4	18.2	202.9
非資金利益	86.8	52.9	64.1	55.2
役務取引等利益	17.2	21.9	△ 21.2	26.5
特定取引利益(△損失)	5.4	△ 2.2	338.7	△ 4.6
その他業務利益	64.1	33.2	92.9	33.3
業務粗利益	249.2	190.3	31.0	258.2
経費	127.6	127.2	0.3	178.7
実質業務純益	121.6	63.1	92.7	79.4
与信関連費用	62.3	79.6	△ 21.8	129.0
のれん・無形資産償却額(グロス) ⁽²⁾	15.9	10.3	53.3	17.5
その他利益(△損失)	△ 9.1	7.7	△ 219.0	△ 51.8
税金等調整前四半期純利益(△損失)	34.2	△ 19.1	278.4	△ 119.0
法人税、住民税及び事業税	0.9	2.8	△ 65.1	3.4
法人税等調整額	2.8	△ 0.8	453.2	7.0
少数株主利益	8.1	10.9	△ 25.9	13.5
四半期純利益(△損失)	22.2	△ 32.1	169.2	△ 143.0
キャッシュベース四半期純利益(△損失)⁽³⁾	35.7	△ 23.3	253.3	△ 97.0

(1) 上記の区分表記は経営管理上のものであり、基本的に単体(経営健全化計画ベース)と同様の基準で作成しておりますが、開示の適切性の観点から必要な組み替えを行っております。

(2) 連結損益計算書においては、のれん償却額及び無形資産償却額は経費の中に含まれております。

(3) 四半期純利益からコンシューマーファイナンス子会社およびコマーシャルファイナンス子会社の買収に伴うのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 業務粗利益

当行の当第3四半期連結累計期間(2009年4月1日~2009年12月31日)における業務粗利益は2,492億円となり、前第3四半期連結累計期間(2008年4月1日~2008年12月31日)の1,903億円から589億円(31.0%)増加しました。

資金利益は前第3四半期連結累計期間の1,374億円から当第3四半期連結累計期間には1,623億円に増加しました。この増加は、新生フィナンシャル(株)の当第3四半期連結累計期間9ヶ月間分の資金利益724億円が取り込まれたことが主因です。なお、当行は2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、前第3四半期連結累計期間においては前第3四半期(2008年10月から12月までの3ヶ月間)分のみの資金利益340億円が当行の連結決算に含まれていました。

非資金利益は前第3四半期連結累計期間の529億円から当第3四半期連結累計期間は868億円へと増加しています。内訳としましては、まず役務取引等利益が景気低迷・金融市場の停滞などに加えて新生フィナンシャル(株)におけるATM手数料などお客さまとの取引にかかる費用38億円が合算されたことによって、前第3四半期連結累計期間の219億円から当第3四半期連結累計期間は172億円へと減少しています。また特定取引につきましては、前第3四半期連結累計期間には22億円の損失でしたが、当第3四半期連結累計期間には54億円の利益をあげることができました。さらに、その他業務利益につきましては、前第3四半期連結累計期間の332億円から当第3四半期連結累計期間には641億円へと増加しました。その他業務利益に含まれている主要な項目は、債務担保証券(CLO)の売却益156億円や、当行発行済み優先出資証券や劣後債等の買戻益148億円、

および社債や株式の益38億円などですが、当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損81億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd)にかかる持分法投資損失42億円やアセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での評価損・減損33億円などによって利益幅は一部押し下げられています。一方、前第3四半期連結累計期間における特定取引での損失計上やその他業務利益の不振については、欧州アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失245億円や保有する国内株式の減損100億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失82億円、当行キャピタルマーケット業務における減損71億円、その他のアセットバック投資にかかる損失62億円などの影響を、当行発行済み劣債等の買戻益243億円によって一部カバーしていたものです。

● 経費

当第3四半期連結累計期間の経費は、前第3四半期連結累計期間比4億円(0.3%)増の1,276億円となりました。2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれているにもかかわらず経費が前第3四半期連結累計期間比でほぼ同水準となっているのは、当行があらゆる業務分野において経費削減に取り組んできた成果があったものです。新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと、当第3四半期連結累計期間の経費は前第3四半期連結累計期間の1,150億円から185億円(16.1%)減の964億円となります。2007年度の経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、2007年度第3四半期連結累計期間(2007年4月1日～2007年12月31日)には1,146億円であった経費が当第3四半期連結累計期間には902億円と、この2年間で21.3%減少しています。これらの直接比較ベースでの経費の減少は、前年度中に取り組んできたリストラの効果に加え、継続的に当第3四半期連結累計期間においても各種の経費削減施策を推進してきた結果によるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間の経費率につきましては51.2%となりました。前第3四半期連結累計期間における経費率は66.8%であり、この経費率の改善は過去1年間にわたって経費の削減に努めてきた成果が表れたものですが、リーマン・ブラザーズ社の破綻およびその結果生じた金融市場の混乱によって、前第3四半期連結累計期間の業務粗利益が不振であったことも影響しています。

● 与信関連費用

与信関連費用につきましては、当第3四半期連結累計期間は623億円となり、当第3四半期連結累計期間には新生

フィナンシャル(株)の与信関連費用が期初から合算されているにもかかわらず、前第3四半期連結累計期間における796億円から173億円減少しました。当第3四半期連結累計期間の主な内訳は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用239億円、(株)アプラスにおける与信関連費用161億円、国内・海外のアセットバック投資にかかる引当81億円の計上、および不動産ノンリコース・ファイナンスへの48億円の引当計上などが挙げられます。またシンキ(株)では当第3四半期連結累計期間に64億円の貸倒引当金取崩益を計上しています。一方、前第3四半期連結累計期間の与信関連費用は主にリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付にかかる引当186億円や不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる引当138億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用108億円などを追加計上したことが大きく影響しています。

● のれん・無形資産償却額

買収したコンシューマーファイナンス、コマースファイナンス子会社にかかるのれんおよび無形資産の償却額につきましては、前第3四半期連結累計期間は103億円でしたが、当第3四半期連結累計期間は159億円となりました。この増加は新生フィナンシャル(株)の買収に伴って発生したのれんおよび無形資産の償却を反映したのですが、前年度末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当第3四半期連結累計期間における(株)アプラスののれんの償却額が減少し、増加幅は一部緩和されています。

● その他利益

当第3四半期連結累計期間のその他損失は91億円であり、これは主に過払利息返還損失引当金をシンキ(株)において84億円、(株)アプラスにおいて10億円、新生フィナンシャル(株)において4億円追加繰入したことによるものですが、償却債権取立益を新生フィナンシャル(株)において51億円、シンキ(株)において8億円、新生銀行において6億円計上したことで追加引当の負担を一部相殺する格好となっています。新生フィナンシャル(株)が当第3四半期連結累計期間に計上したグレーゾーン費用については、買収契約に定められたGEIによるグレーゾーン損失補償の対象外である貸出資産に対して追加引当の必要が生じたものです。なお、前第3四半期連結累計期間には、当行目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)および昭和オートレンタリース(株)の売却益82億円が含まれていましたが、訴訟関連費用36億円によって利益幅は一部抑えられていました。

● 法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額

法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計につきましては、前第3四半期連結累計期間は19億円の損

失でしたが、当第3四半期連結累計期間は38億円の損失となりました。当第3四半期連結累計期間には新生銀行における繰延税金資産の取崩による損失46億円が含まれています。なお、前第3四半期連結累計期間には昭和リース㈱において繰延税金資産の取崩による損失20億円を計上していました。

● 少数株主利益

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は81億円でした。これは主に優先出資証券への利払いと㈱アプラス優先株式への配当、その他連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当です。

● 四半期純利益、キャッシュベース四半期純利益

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当行の開示ベース連結四半期純利益は222億円となり、321億円の開示ベース連結四半期純損失を計上した前第3四半期連結累計期間から改善しました。また、キャッシュベース連結四半期純利益は357億円となり、233億円のキャッシュベース連結四半期純損失であった前第3四半期連結累計期間から改善しています。

なお、キャッシュベース四半期純利益は、日本で一般に公正妥当と認められる会計原則(日本GAAP)に基づいて算定した四半期純利益から、のれんおよび無形資産の償却とそれに関連する繰延税金負債をネット控除したものです。

損益の状況に含まれている項目 ⁽¹⁾ ー表1-1ー 【連結】

	(単位: 10億円)		
	2009年度 第3四半期 (9ヵ月) (a) + (b)	2009年度 第3四半期 (3ヵ月) (a)	2009年度 ⁽²⁾ 中間期 (6ヵ月) (b)
業務粗利益に含まれる項目			
債務担保証券(CLO)の売却益	15.6	3.9	11.7
優先出資証券、劣後債等の買戻益	14.8	3.3	11.5
社債、株式の益	3.8	0.6	3.1
合計	34.3	7.9	26.4
業務粗利益に含まれる項目			
国内不動産関連投資	△ 8.1	△ 2.3	△ 5.8
日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失	△ 4.2	△ 0.4	△ 3.8
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 3.3	△ 0.8	△ 2.5
小計 (A)	△ 15.7	△ 3.5	△ 12.1
与信関連費用に含まれる項目			
アセットバック投資	△ 8.1	△ 4.9	△ 3.1
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 4.8	△ 3.1	△ 1.6
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	-	6.4
小計 (B)	△ 6.5	△ 8.1	1.6
その他損失に含まれる項目			
利息返還損失引当金繰入	△ 9.9	△ 0.0	△ 9.9
日盛金融控股股份有限公司にかかる損失	△ 0.8	-	△ 0.8
その他	△ 6.0	△ 1.3	△ 4.7
小計 (C)	△ 16.8	△ 1.3	△ 15.4
法人税等調整額(銀行単体) (D)	△ 4.6	-	△ 4.6
合計 (A) + (B) + (C) + (D)	△ 43.7	△ 13.0	△ 30.7
分野別内訳			
アセットバック証券・投資、欧州関連投資	△ 11.4	△ 5.7	△ 5.6
利息返還損失引当金繰入	△ 9.9	△ 0.0	△ 9.9
国内不動産関連投資	△ 8.1	△ 2.3	△ 5.8
日盛金融控股股份有限公司関連	△ 5.0	△ 0.4	△ 4.6
不動産ノンリコース・ファイナンス関連	△ 4.8	△ 3.1	△ 1.6
法人税等調整額(銀行単体)	△ 4.6	-	△ 4.6
シンキにおける貸倒引当金の取崩	6.4	-	6.4
その他	△ 6.0	△ 1.3	△ 4.7
合計	△ 43.7	△ 13.0	△ 30.7

(1) 本表にはその多くが非経常的なものと考えられるものを記載しております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組み替えています。

資金運用／調達(リース・割賦売掛金を含む)の状況 ー表2ー 【連結】

	2009年度第3四半期 (9ヵ月)			2008年度第3四半期 (9ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾	平均残高 ⁽⁶⁾	利息	利回り ⁽¹⁾⁽⁶⁾
	(単位: 10億円, %)								
資金運用勘定:									
貸出金	5,509.0	190.7	4.60	5,900.8	179.5	4.04	5,910.3	256.1	4.33
リース・割賦売掛金 ⁽⁴⁾	631.6	32.9	6.92	708.4	36.2	6.80	689.0	49.2	7.15
有価証券	3,210.1	25.2	1.04	2,366.6	30.0	1.69	2,388.7	37.9	1.59
その他資金運用勘定 ⁽²⁾⁽³⁾	714.8	6.6	***	973.3	7.9	***	963.0	9.2	***
資金運用勘定合計⁽⁴⁾	10,065.7	255.5	3.37	9,949.3	253.8	3.39	9,951.2	352.7	3.54
資金調達勘定:									
預金・譲渡性預金	6,820.2	41.8	0.82	6,140.6	38.8	0.84	6,195.6	52.2	0.84
債券	584.1	3.1	0.71	705.7	3.6	0.69	706.3	5.0	0.71
借入金	906.1	8.2	1.21	1,129.2	12.8	1.51	1,135.9	17.0	1.50
劣後借入	102.0	0.8	1.13	108.0	1.1	1.42	107.9	1.4	1.33
その他借入金	804.1	7.3	1.22	1,021.2	11.6	1.52	1,028.0	15.5	1.51
社債	236.4	5.2	2.93	359.2	9.5	3.54	351.6	11.5	3.27
劣後社債	169.4	4.5	3.55	279.5	8.5	4.08	272.4	10.1	3.71
その他社債	66.9	0.6	1.35	79.7	0.9	1.65	79.2	1.3	1.76
その他資金調達勘定 ⁽²⁾	837.5	1.6	***	1,079.1	15.1	***	914.0	14.5	***
資金調達勘定合計⁽⁴⁾	9,384.4	60.1	0.85	9,414.0	80.1	1.13	9,303.7	100.4	1.08
非金利負債									
ネット非金利負債(△非金利資産)	89.1	-	-	△ 154.8	-	-	8.3	-	-
純資産の部合計一少数株主持分 ⁽⁵⁾	592.0	-	-	690.2	-	-	639.1	-	-
資金調達及び非金利負債合計	10,065.7	-	-	9,949.3	-	-	9,951.2	-	-
純資金利鞘(ネットインタレストマージン)	-	-	2.52	-	-	2.26	-	-	2.46
非金利負債の影響	-	-	0.06	-	-	0.06	-	-	0.07
資金利益(リース・割賦売掛金を含む)	-	195.3	2.58	-	173.7	2.32	-	252.2	2.54
経常収益ベース資金運用勘定／収益への組み替え									
資金運用勘定合計	10,065.7	255.5	3.37	9,949.3	253.8	3.39	9,951.2	352.7	3.54
差引: リース・割賦売掛金(△)	631.6	32.9	6.92	708.4	36.2	6.80	689.0	49.2	7.15
経常収益ベース資金運用勘定⁽⁴⁾	9,434.0	222.5	3.13	9,240.8	217.5	3.12	9,262.1	303.4	3.28
資金調達費用	-	60.1	-	-	80.1	-	-	100.4	-
資金利益	-	162.3	-	-	137.4	-	-	202.9	-

(1) 利回りは小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

(2) 「その他資金運用勘定」及び「その他資金調達勘定」の利息は、金利関連スワップ・資金関連スワップを含んで表示しております。

(3) 「その他資金運用勘定」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(4) 前段の区分表記は経営管理上のものであり、リース・割賦売掛金を除いた連結損益計算書上の基準で作成した経常収益ベースの資金運用勘定は後段のとおりであります。

なお、「経常収益ベース資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、連結損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(5) 当四半期末と前四半期末の単純平均としております。

(6) 前期の数値については、有価証券の平均残高と利回りの訂正による修正を行っております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

表の資金利益には、金利のネット受取に加えてリース資産と割賦売掛金からの収益を含みます。ただし、当行ではリース資産と割賦売掛金からの収益も資金利益の一部とみなしていますが、日本 GAAP 基準ではリース資産と割賦売掛金からの収益を資金利益に含めておりません。すなわち日本 GAAP 基準上では、リース資産と割賦売掛金からの収益をその他業務利益に含めて開示しております。

リース・割賦売掛金を含めた当第3四半期連結累計期間の資金利益は、前第3四半期連結累計期間比216億円増の1,953億円となりました。資金運用勘定の金利収益合計は前第3四半期連結累計期間比16億円の増加となっ

たのに対し、資金調達勘定の金利費用合計は199億円の減少となりました。資金運用の利鞘は、前第3四半期連結累計期間の2.32%から0.26%増加して当第3四半期連結累計期間は2.58%となりました。この利鞘の増加は、コンシューマーファイナンス業務にかかる資産及び利回りの増加と、劣後社債、その他借入金、その他資金調達勘定の資産調達費用の減少によるものです。ただ、有価証券については流動性準備目的での国債保有を増加させたため、利回りが減少しております。

非資金利益の内訳 ー表3ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
役務取引等利益	17.2	21.9	△ 21.2	26.5
特定取引利益(△損失)	5.4	△ 2.2	338.7	△ 4.6
その他業務利益	64.1	33.2	92.9	33.3
リース収益・割賦収益	32.9	36.2	△ 9.2	49.2
非資金利益	86.8	52.9	64.1	55.2

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- **非資金利益**

当第3四半期連結累計期間の非資金利益は前第3四半期連結累計期間から339億円(64.1%)増加し868億円となりました。非資金利益は役務取引等利益、特定取引利益、リース収益・割賦収益や劣後債等買戻益・その他有価証券売却益を含むその他業務利益から構成されています。

- **役務取引等利益**

役務取引等利益は、主に、不動産ノンリコース・ファイナンスでの手数料収益、コンシューマーファイナンス業務での保証やその他業務にかかる手数料収益、投資信託や変額年金の販売手数料の収益です。当第3四半期連結累計期間の役務取引等利益は、前第3四半期連結累計期間から46億円(21.2%)減少し172億円となりました。この減少は、経済活動水準の低下による手数料収益減少に加えて、新生フィナンシャル(株)提携ATM等での顧客関連支払手数料38億円が合算されたことによるものです。

- **特定取引利益**

特定取引利益は対顧客取引に伴うオプション収益のほか、当行の自己勘定で実行された取引からの収益です。前第3四半期連結累計期間の当行の特定取引は22億円の損失でしたが、当第3四半期連結累計期間は54億円の利益となりました。なお、前第3四半期連結累計期間の特定取引にはリーマン・ブラザーズ社の債券関連損失と、関連するスワップ損失36億円が含まれていましたが、当第3四半期連結累

計期間においては、これら債券にかかる売却益5億円を計上しました。

- **その他業務利益**

当第3四半期連結累計期間のその他業務利益は641億円となりました。これには昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益329億円が含まれていません。昭和リース(株)、(株)アプラス、新生フィナンシャル(株)のリース収益・割賦収益を控除すると、当第3四半期連結累計期間のその他業務利益は前第3四半期連結累計期間比342億円の改善となる312億円になりました。リース収益・割賦収益を除くその他業務利益の増加は主に、債務担保証券(CLO)の売却益156億円、当行発行済み優先出資証券や劣後債等の買戻益148億円、社債や株式の益38億円などによるものです。これら利益の増加は、当行の国内不動産関連投資にかかる評価損・減損81億円、持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失42億円、アセットバック証券・投資およびその他欧州関連投資での評価損・減損33億円などによって一部抑えられました。一方、前第3四半期連結累計期間におけるその他業務損失には、欧州アセットバック証券・投資およびその他の欧州関連投資での損失245億円や保有する国内株式の減損100億円、当行キャピタルマーケット業務における減損71億円、その他のアセットバック投資による損失62億円、リーマン・ブラザーズ社の破綻に伴う同社債券関連の損失49億円などが含まれており、それら影響の一部を当行発行済み劣後債等の買戻益243億円によってカバーしていました。

経費の内訳 ー表4ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
人件費	48.7	50.3	△ 3.2	69.0
物件費	78.8	76.8	2.6	109.7
店舗関連費用	20.4	19.0	7.5	27.4
通信・データ費、システム費	18.0	17.9	0.3	24.4
広告費	9.3	7.9	16.4	12.5
消費税・固定資産税等	6.7	5.7	16.0	8.2
預金保険料	3.3	2.9	12.8	3.8
その他	21.0	23.1	△ 9.1	33.2
経費	127.6	127.2	0.3	178.7

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

- 経費

当第3四半期連結累計期間における経費は、前第3四半期連結累計期間より4億円(0.3%)増加して1,276億円となりました。当行が2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGEジャパン・ホールディングス(株)から買収し、2008年10月1日から新生フィナンシャル(株)の損益が当行連結決算に取り込まれ、同社の経費が前第3四半期連結累計期間は3ヶ月分のみ含まれ、当第3四半期連結累計期間には9ヶ月分が含まれているにもかかわらず、全部の経費が前第3四半期連結累計期間比でほぼ同水準となっているのは、当行があらゆる業務分野において経費削減に取り組んできた成果があったものです。

当行は全ての業務にわたって継続的かつ厳格な経費の統制を行っています。その結果、新生フィナンシャル(株)の直接経費を除くと当第3四半期連結累計期間の経費は964億円となり、前第3四半期連結累計期間の1,150億円から185億円(16.1%)の削減を実現しました。また、2007年度の経費との比較では、同様の直接比較を行うため新生フィナンシャル(株)およびシンキ(株)の直接経費を除くと、2007年度第3四半期連結累計期間には1,146億円であった経費が当第3四半期連結累計期間には902億円と、この2年間で21.3%減少しています。

- 人件費

当第3四半期連結累計期間の人件費は487億円となり、前第3四半期連結累計期間から15億円(3.2%)減少し

ました。前第3四半期連結累計期間には前第3四半期の45億円のみ取り込まれていた新生フィナンシャル(株)の人件費が、当第3四半期連結累計期間には期初からの107億円が合算されているにもかかわらず、その他の分野で継続的に行ってきた人件費の削減努力によって人件費を抑制することができました。また、前第3四半期連結累計期間末に7,209人であった連結ベースの人員数も当第3四半期連結累計期間末には6,118人と1,091人削減しています。

- 物件費

物件費につきましては前第3四半期連結累計期間の768億円から当第3四半期連結累計期間は788億円へと増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたことを主因とするものです。その内訳についても、店舗関連費用および通信・データ費、システム費については、新生フィナンシャル(株)の経費が合算されたことを主因として増加しています。広告費については前第3四半期連結累計期間より13億円増加しましたが、これは新生フィナンシャル(株)の実績が合算された一方で、その他の個人部門において継続的に行ってきた広告運営の合理化がその増加幅を抑えたものです。また消費税・固定資産税等に関しましては、主に新生フィナンシャル(株)の実績が合算された影響により、前第3四半期連結累計期間比9億円増加しています。

与信関連費用 一表5ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	8.8	2.8	210.1	3.1
貸倒引当金繰入	54.8	79.2	△ 30.8	129.7
一般貸倒引当金繰入	30.3	30.4	△ 0.4	56.1
個別貸倒引当金繰入	24.4	48.8	△ 49.8	73.6
特定海外債権引当勘定繰入	△ 0.0	△ 0.0	△ 14.7	△ 0.0
その他貸倒引当金繰入(△取崩)	△ 0.1	△ 2.2	95.0	△ 4.7
リース業務関連のその他与信関連費用	△ 1.2	△ 0.1	△ 595.5	0.8
与信関連費用	62.3	79.6	△ 21.8	129.0

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の与信関連費用は、新生フィナンシャル(株)の与信関連費用が合算されているにも関わらず、前第3四半期連結累計期間から173億円減少し623億円になりました。前第3四半期連結累計期間の与信関連費用には主に、リーマン・ブラザーズ社子会社向け貸付にかかる与信関連費用186億円や、不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる与信関連費用138億円、欧州アセットバック投資にかかる与信関連費用108億円などが含まれていました。当

第3四半期連結累計期間は、新生フィナンシャル(株)における与信関連費用239億円、(株)アプラスにおける与信関連費用161億円、国内・海外のアセットバック投資にかかる与信関連費用81億円、及び、不動産ノンリコース・ファイナンスにおける与信関連費用48億円などを計上しています。またシンキ(株)では、順調な回収状況を反映して、64億円の貸倒引当金取崩益も計上しています。

のれん及び無形資産償却額 一表6ー【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
新生フィナンシャル	8.1	1.5	431.3	5.6
アプラス	4.9	6.5	△ 24.5	8.6
シンキ	0.5	0.6	△ 13.1	0.8
昭和リース	2.2	2.1	4.4	2.9
その他	△ 0.0	△ 0.4	99.9	△ 0.4
のれん及び無形資産償却額	15.9	10.3	53.3	17.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

のれん及び無形資産償却額は前第3四半期連結累計期間の103億円から当第3四半期連結累計期間は159億円になりました。のれん及び無形資産償却額の55億円増加は主に、2008年9月22日に買収した新生フィナンシャル(株)ののれん及び無形資産の償却を反映したのですが、前年度

末に(株)アプラスののれんの追加償却を行った影響で当第3四半期連結累計期間における(株)アプラスののれんの償却額が減少しており、増加を一部おさえています。

その他利益 ー表7ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
特別損益	3.3	13.5	△ 75.2	△ 30.8
固定資産処分損益	△ 1.8	9.4	△ 119.6	8.7
固定資産処分損失引当金繰入額	△ 0.0	△ 3.9	99.2	△ 3.9
償却債権取立益	6.6	3.9	68.2	5.7
子会社売却益	-	8.2	△ 100.0	8.2
その他の特別損益	△ 1.3	△ 4.1	66.9	△ 49.7
利息返還損失引当金繰入額	△ 9.9	△ 5.5	△ 80.0	△ 15.0
新生フィナンシャル	△ 0.4	-	-	-
アプラス	△ 1.0	△ 3.6	71.7	△ 8.7
シンキ	△ 8.4	△ 1.9	△ 344.3	△ 6.3
その他	0.0	0.0	47.8	0.0
その他	△ 2.6	△ 0.3	△ 682.5	△ 6.0
その他利益(△損失)	△ 9.1	7.7	△ 219.0	△ 51.8

当第3四半期連結累計期間のその他損失は91億円でした。これは主に過払利息返還損失引当金繰入額を、シンキ(株)で84億円、(株)アプラスで10億円、新生フィナンシャル(株)で4億円計上したことによるものですが、新生フィナンシャル(株)で51億円、シンキ(株)で8億円、新生銀行で6億円の償却債権取立益を計上したことにより、追加引当の負担は一部相殺されました。新生フィナンシャル(株)が当第3四半期連結累計期

間に計上したグレーゾーン費用については、買収契約に定められたGEによるグレーゾーン損失補償の対象外である資産に対して追加引当の必要が生じたものです。前第3四半期連結累計期間のその他利益には、当日目黒プロダクションセンターのビル売却益72億円(関連する将来の固定資産除却損や原状回復費用の控除後)、昭和オートレナリース(株)売却益82億円、訴訟費用36億円が含まれていました。

少数株主利益 ー表8ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
当行子会社SPCが発行する優先出資証券への利払い	7.7	6.7	13.9	9.8
アプラス発行の優先株への配当金	0.3	2.4	△ 86.5	3.2
その他	0.0	1.7	△ 96.0	0.5
少数株主利益	8.1	10.9	△ 25.9	13.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間の少数株主利益は81億円であり、主に優先出資証券への利払い、(株)アプラスの優先株式への配当、そして他の連結子会社での四半期純利益に対する少数株主の持分相当額です。前第4四半期の(株)アプラ

スの優先株式の買戻しの結果として、当第3四半期連結累計期間の(株)アプラスの優先株式の配当は減少しました。

財務の状況 一表9ー【連結】

(単位: 10億円)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
買入金銭債権	320.6	439.7	△ 119.1	408.0	△ 87.4
金銭の信託	317.8	360.4	△ 42.6	348.8	△ 31.0
有価証券	3,147.8	1,932.9	1,214.8	2,174.1	973.6
貸出金	5,134.6	5,930.6	△ 795.9	5,876.9	△ 742.2
リース債権及びリース投資資産	217.2	241.7	△ 24.5	232.5	△ 15.3
その他資産	936.4	1,417.2	△ 480.8	1,125.7	△ 189.3
割賦売掛金	362.7	420.3	△ 57.5	404.7	△ 41.9
有形固定資産	53.9	57.0	△ 3.1	50.9	2.9
有形リース資産	16.2	11.8	4.4	10.8	5.4
無形固定資産	186.8	219.3	△ 32.4	209.1	△ 22.2
のれん	117.0	140.8	△ 23.8	132.9	△ 15.9
無形資産 ⁽¹⁾	38.9	46.7	△ 7.8	44.7	△ 5.8
支払承諾見返	650.4	685.0	△ 34.5	675.2	△ 24.7
貸倒引当金	△ 194.8	△ 170.4	△ 24.3	△ 192.5	△ 2.3
資産の部合計	11,506.3	12,231.0	△ 724.7	11,949.1	△ 442.8
預金・譲渡性預金	6,704.0	6,061.0	642.9	6,272.1	431.9
債券	503.1	721.4	△ 218.2	675.5	△ 172.4
借入金	783.0	1,469.5	△ 686.5	1,012.3	△ 229.2
社債	194.8	324.4	△ 129.6	266.4	△ 71.6
その他負債	707.4	999.8	△ 292.3	819.9	△ 112.4
利息返還損失引当金	81.7	220.6	△ 138.8	193.8	△ 112.0
支払承諾	650.4	685.0	△ 34.5	675.2	△ 24.7
負債の部合計	10,695.3	11,329.9	△ 634.6	11,181.7	△ 486.3
純資産の部合計	811.0	901.1	△ 90.1	767.4	43.5

(1) 新生フィナンシャル、アプラス、昭和リース、シンキの連結に関するものであり、「無形固定資産」に含まれております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

● 貸出金

当行の貸出残高は、2009年3月末の5兆8,769億円から、2009年12月末時点では5兆1,346億円へと減少しました。この貸出残高の減少は、法人・商品部門において貸出金エクスポージャーおよびリスク資産の圧縮に努めた結果として、法人・商品部門の貸出残高が5,633億円減少したことを主因とするものです。

なお、継続的に貸出金エクスポージャー及びリスク資産を最適化してきた結果として、企業向け一般貸出残高は2009年3月末の2兆4,098億円から17.5%減少して2009年12月末には1兆9,888億円に、不動産ファイナンス関連の貸出残高は2009年3月末の8,257億円から7.1%減少して2009年12月末には7,671億円となりました。なお、不動産ノンリコースローンを除く不動産ファイナンスの貸出については、第3四半期末までの9ヶ月間で、1,809億円から1,136億円と37.2%減少しました。

新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)及び当行リテールバンキングにおける個人のお客さまへの貸出残高は、2009年3月末時点の1兆9,078億円から9.4%減少し、2009年12月末時点では1兆7,289億円となりました。内訳は、個人向け住宅ローン残高が8,826億円から7.8%減少の8,134億円、新生フィナンシャル(株)の貸出残高が6,736億円から9.9%減少の6,071億円、(株)アプラスの貸出残高が1,981億円から12.0%減少の1,742億円、シンキ(株)の貸出残高が893億円から7.3%減少の827億円となっております。

● 有価証券

有価証券の残高は、2009年3月末の2兆1,741億円から、2009年12月末には3兆1,478億円となりました。この増加の大半は、日本国債の購入によるものです。日本国債の保有残高は、2009年3月末の1兆2,042億円から

2009年12月末は2兆1,954億円に増加しましたが、流動性準備目的の保有です。

● 預金・譲渡性預金

当行ではリテールバンキングのお客さまからの預金を増やすなど、資金調達力の最適化を継続的に進めています。2009年3月末の預金・譲渡性預金の合計残高は6兆2,721億円でしたが、2009年12月末には6兆7,040

億円となりました。リテールバンキングのお客さまからの預金残高は2009年12月末時点で5兆5,062億円となっており、2009年3月末から4,832億円増加しています。なお、預金や金融債によってお客さまから調達した資金総額のうち、リテールバンキングの占める割合は80.5%となっています。

リスク管理債権 一表10ー【連結】

(単位: 10億円、除くパーセンテージ)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	32.1	35.1	△ 2.9	39.5	△ 7.3
延滞先債権額	196.2	115.3	80.9	178.5	17.6
3か月以上延滞債権額	15.6	12.3	3.2	5.9	9.7
貸出条件緩和債権額	61.9	61.2	0.7	59.6	2.3
合計 (A)	306.0	223.9	82.0	283.6	22.3
貸出金残高(末残) (B)	5,134.6	5,930.6	△ 795.9	5,876.9	△ 742.2
貸出残高比(A/B x 100)(%)	5.96%	3.78%	2.18%	4.83%	1.13%
貸倒引当金 (C)	194.8	170.4	24.3	192.5	2.3
引当率(C/A x 100)(%)	63.7%	76.1%	△12.4%	67.9%	△4.2%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

2009年12月末のリスク管理債権合計は3,060億円で、貸出金残高に占める割合は5.96%となりました。2009年9月末残高に比べて、リスク管理債権残高は90億円減少しましたが、貸出金残高は3,353億円減少したために、貸出金残高に占めるリスク管理債権残高の割合は0.20%ポイント上昇しました。

また2009年3月末に比べると、リスク管理債権の残高は23億円増加し、貸出金残高に占める割合は1.13%ポイン

ト上昇しましたが、これは主に新生銀行でリスク管理債権残高が313億円増加したことによるものです。

また2008年12月末残高と比べると、リスク管理債権の残高が820億円増加し、貸出金残高に占める割合は2.18%ポイント上昇しました。これは主に、新生銀行のリスク管理債権残高が749億円増加したことによるものです。リスク管理債権比率の上昇については、貸出金残高が2008年12月末比7,959億円減少したことの影響も受けています。

貸倒引当金 一表11ー【連結】

(単位: 10億円)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
一般貸倒引当金	127.2	95.2	31.9	105.6	21.5
個別貸倒引当金	67.6	75.2	△ 7.6	86.8	△ 19.2
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
貸倒引当金合計	194.8	170.4	24.3	192.5	2.3

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出状況 -表12- 【連結】

(単位: 10 億円)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	262.7	247.2	15.5	243.1	19.5
農業、林業	0.0	0.0	△ 0.0	0.0	△ 0.0
漁業	2.5	2.7	△ 0.2	2.7	△ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	4.6	△ 1.7	3.6	△ 0.6
建設業	9.8	19.9	△ 10.1	13.0	△ 3.2
電気・ガス・熱供給・水道業	39.2	53.2	△ 13.9	45.4	△ 6.2
情報通信業	19.1	49.0	△ 29.9	48.1	△ 29.0
運輸業、郵便業	298.5	352.8	△ 54.3	336.9	△ 38.3
卸売業、小売業	115.9	134.2	△ 18.2	132.1	△ 16.2
金融業、保険業	836.4	946.9	△ 110.5	1,152.7	△ 316.3
不動産業	946.0	1,103.5	△ 157.5	1,011.3	△ 65.2
各種サービス業	273.9	362.9	△ 89.0	332.7	△ 58.8
地方公共団体	170.8	182.7	△ 11.8	156.5	14.2
その他	2,063.5	2,354.4	△ 290.8	2,280.8	△ 217.3
個人向け貸出(リテールバンキング、 新生フィナンシャル、アプラス及びシンキ)	1,707.7	1,972.4	△ 264.7	1,887.6	△ 179.8
国内合計 (A)	5,041.7	5,814.6	△ 772.9	5,759.5	△ 717.8
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.7	1.3	0.4	1.4	0.2
金融機関	-	-	-	-	-
その他	91.2	114.6	△ 23.4	115.8	△ 24.6
海外合計 (B)	92.9	115.9	△ 23.0	117.3	△ 24.4
合計 (A)+(B)	5,134.6	5,930.6	△ 795.9	5,876.9	△ 742.2

(注) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表13—【連結】

(単位：10億円)

	2009年12月末			2008年12月末			2009年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額	連結貸借 対照表 計上額	時価	差額
国債	373.3	378.7	5.4	244.2	246.4	2.2	229.1	231.0	1.8
社債	70.4	71.9	1.5	75.2	76.7	1.4	75.2	76.6	1.3
その他	55.7	56.4	0.7	99.0	102.6	3.6	58.2	51.5	△ 6.6
満期保有目的の債券で時価のあるもの	499.4	507.1	7.7	418.4	425.9	7.4	362.6	359.2	△ 3.4

(注)「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位：10億円)

	2009年12月末			2008年12月末			2009年3月末		
	連結貸借 対照表 計上額	時価	「その他有価証 券評価差額金」 に計上された額	連結貸借 対照表 計上額	時価	「その他有価証 券評価差額金」 に計上された額	連結貸借 対照表 計上額	時価	「その他有価証 券評価差額金」 に計上された額
その他(外国債券)	45.5	45.2	△ 7.4	89.0	90.5	△ 28.4	47.3	38.7	△ 8.4

その他有価証券で時価のあるもの 一表14—【連結】

(単位：10億円)

	2009年12月末				2008年12月末				2009年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損		うち益	うち損		
株式	16.0	△ 2.7	1.0	3.8	13.8	△ 3.8	0.7	4.6	15.0	△ 3.4	0.4	3.9
債券	1,841.5	8.3	9.0	0.7	702.2	1.0	2.8	1.8	1,011.9	△ 0.7	1.2	1.9
国債	1,822.1	8.8	8.8	-	648.8	1.9	2.6	0.6	975.0	0.3	1.0	0.7
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	17.6	△ 0.6	0.1	0.7	51.6	△ 0.9	0.1	1.1	35.0	△ 1.1	0.1	1.2
その他	320.6	7.9	14.6	6.7	264.1	△ 20.4	1.6	22.0	273.1	△ 25.9	1.9	27.8
外国証券	319.4	7.6	14.4	6.7	261.9	△ 20.1	1.6	21.8	272.2	△ 25.9	1.9	27.8
外貨外国公社債	187.5	8.4	11.5	3.0	119.8	△ 11.4	0.4	11.8	136.3	△ 12.5	0.3	12.9
邦貨外国公社債	121.8	△ 3.0	0.1	3.1	130.6	△ 9.8	0.0	9.8	123.7	△ 14.6	-	14.6
外国株式	7.4	2.1	2.1	0.0	6.3	1.0	1.0	-	6.6	0.9	1.2	0.3
その他証券	1.1	0.2	0.2	-	2.2	△ 0.2	-	0.2	0.9	-	-	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,178.2	13.5	24.8	11.3	980.2	△ 23.2	5.2	28.5	1,300.0	△ 30.1	3.6	33.7

(注)「その他」「外国証券」の「外貨外国公社債」のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。さらに、その一部は2009年3月末に507億円の減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」の区分に変更しております。

預金期末残高 一表15—【連結】

(単位：10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	12月末	12月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
預金	6,463.5	5,599.6	863.8	6,012.4	451.1
流動性預金 ⁽¹⁾	1,446.9	1,374.4	72.5	1,315.0	131.9
定期性預金 ⁽¹⁾	4,747.2	3,977.4	769.7	4,435.7	311.4
その他	269.3	247.7	21.6	261.6	7.7
譲渡性預金	240.4	461.3	△ 220.9	259.6	△ 19.2
合計	6,704.0	6,061.0	642.9	6,272.1	431.9

(1)「流動性預金」=通知預金+普通預金+当座預金、「定期性預金」=定期預金

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

財務比率 一表16ー【連結】

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 (12ヵ月)
ROA ⁽¹⁾	0.3% ⁽⁴⁾	△0.4% ⁽⁴⁾	△1.2%
ROE ⁽²⁾	5.0% ⁽⁴⁾	△6.2% ⁽⁴⁾	△22.4%
ROE(潜在株式調整後) ⁽³⁾	5.0% ⁽⁴⁾	△6.2% ⁽⁴⁾	△22.4%
ROA(キャッシュベース四半期純利益(△損失)) ⁽¹⁾	0.4% ⁽⁴⁾	△0.3% ⁽⁴⁾	△0.8%
ROE(キャッシュベース四半期純利益(△損失)) ⁽²⁾	8.0% ⁽⁴⁾	△4.5% ⁽⁴⁾	△15.2%
ROE(潜在株式調整後)(キャッシュベース四半期純利益(△損失))	8.0% ⁽⁴⁾	△4.5% ⁽⁴⁾	△15.2%
経費率 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	51.2%	66.8%	69.2%

(1) (期首総資産+期末総資産)/2を計算上、分母として用いております。なおキャッシュベース四半期純利益を用いて算出する際の分母は、のれん及び無形資産を除いた総資産の期首・期末平均であります。

(2) ROE算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}[-\text{期末優先株式配当額}]}{(\text{期首の普通株式に係る純資産額}+\text{期末の普通株式に係る純資産額})/2}$$

(3) ROE(潜在株式調整後)算出式：
$$\frac{\text{四半期純利益}}{\{(\text{期首純資産の部合計}-\text{期首新株予約権}-\text{期首少数株主持分})+(\text{期末純資産の部合計}-\text{期末新株予約権}-\text{期末少数株主持分})\}/2}$$

(4) 日割り年換算ベースにて算出しております。

(5) 経営管理上の基準をベースにしております。

(6) 経費率は営業経費(のれん及び無形資産償却を除く)を業務粗利益で除したものであります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

自己資本関連情報 一表17ー【連結】⁽¹⁾

	(単位:10億円、除くパーセンテージ)				
	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	619.4	642.1	△ 22.6	580.0	39.4
Tier II	291.3	441.3	△ 150.0	327.3	△ 35.9
一般貸倒引当金	11.5	13.8	△ 2.2	13.0	△ 1.4
負債性資本調達手段等	279.7	427.5	△ 147.7	314.2	△ 34.4
Tier II 不算入額	-	-	-	-	-
控除項目	△ 82.9	△ 115.4	32.5	△ 103.9	20.9
自己資本金額 ⁽²⁾	827.8	968.0	△ 140.1	803.4	24.4
リスクアセット	7,911.5	9,670.0	△ 1,758.5	9,621.0	△ 1,709.5
自己資本比率	10.46%	10.01%	-	8.35%	-
Tier I 比率	7.83%	6.64%	-	6.02%	-

(1) バーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。

なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2008年12月末:517億円、2009年3月末:388億円)につきましてはこれを反映させておりません。2009年12月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 連結総所要自己資本金額は2009年12月末:5,635億円、2009年3月末:6,826億円、2008年12月末:7,126億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

1株当たり数値 ー表18ー 【連結】

(単位:円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)	比較 (%)
1株当たり純資産	316.20	337.02	△ 6.2	284.95	11.0
潜在株式調整後1株当たり純資産	316.20	337.02	△ 6.2	284.95	11.0
1株当たり四半期純利益(△損失)	11.32	△ 16.36	169.2	△ 72.85	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	11.32 ⁽³⁾	△ 16.36	169.2	△ 72.85	
キャッシュベース					
1株当たり四半期純利益(△損失)	18.21	△ 11.88	253.3	△ 49.39	
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(△損失)	18.21 ⁽³⁾	△ 11.88	253.3	△ 49.39	
計算に用いた株式数(各株式数とも自己株式控除後)					
純資産:					
期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,920,673		1,963,919,853	
潜在株式調整後期末発行済普通株式数<連結> ⁽¹⁾	1,963,919,247	1,963,920,673		1,963,919,853	
当期純利益:					
期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,535	1,963,914,775		1,963,916,133	
潜在株式調整後期中平均普通株式数<連結> ⁽²⁾	1,963,919,535	1,963,914,775		1,963,916,133	

(1) 各期末時点における発行済普通株式数であります。

(2) 各期中平均の発行済株式数であります。

(3) 会計上は希薄化効果を有する潜在株式が存在しない場合、開示しないこととなっておりますが、比較可能性の観点から、上表では記載しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

当第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は11.32円となりました。また潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース四半期純利益は18.21円であり、前第3四半期連結累計期間は11.88

円の潜在株式調整後1株当たりキャッシュベース四半期純損失を計上しています。

部門別損益状況 ー表19ー 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 ⁽²⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽²⁾ (12ヵ月)
法人・商品部門：				
資金利益	34.5	33.0	4.5	44.6
非資金利益	41.2	△ 13.6	401.6	△ 74.0
業務粗利益	75.7	19.3	291.6	△ 29.3
経費	33.3	44.5	△ 25.2	57.8
実質業務純益(△損失)	42.3	△ 25.2	268.0	△ 87.2
与信関連費用	23.6	46.8	△ 49.5	80.8
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	18.6	△ 72.1	125.9	△ 168.0
個人部門：				
資金利益	130.1	100.5	29.4	152.8
非資金利益	32.1	39.1	△ 17.7	50.7
業務粗利益	162.3	139.6	16.2	203.5
経費	93.8	82.4	13.9	120.1
実質業務純益	68.4	57.2	19.7	83.3
与信関連費用	38.1	34.5	10.5	49.5
実質業務純益 + 与信関連費用	30.3	22.6	33.7	33.8
経営勘定/その他⁽¹⁾：				
資金利益	△ 2.2	3.8	△ 158.5	5.5
非資金利益	13.4	27.4	△ 51.1	78.5
業務粗利益	11.1	31.3	△ 64.3	84.0
経費	0.3	0.2	91.0	0.7
実質業務純益	10.8	31.1	△ 65.3	83.2
与信関連費用	0.4	△ 1.7	127.4	△ 1.3
実質業務純益 + 与信関連費用	10.3	32.9	△ 68.6	84.6
合計：				
資金利益	162.3	137.4	18.2	202.9
非資金利益	86.8	52.9	64.1	55.2
業務粗利益	249.2	190.3	31.0	258.2
経費	127.6	127.2	0.3	178.7
実質業務純益	121.6	63.1	92.7	79.4
与信関連費用	62.3	79.6	△ 21.8	129.0
実質業務純益(△損失) + 与信関連費用	59.3	△ 16.5	459.0	△ 49.6

(1) 経営勘定/その他には主に、資本調達・劣後調達に関する損益、経営勘定経費および経営勘定与信関連費用が含まれております。

(2) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門⁽¹⁾－表20－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 ⁽³⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽³⁾ (12ヵ月)
法人向け銀行業務⁽²⁾：				
資金利益	37.8	36.8	2.9	49.7
非資金利益	26.0	△ 32.8	179.4	△ 100.1
業務粗利益	63.9	3.9	1,508.0	△ 50.4
経費	27.2	35.9	△ 24.1	46.9
実質業務純益(△損失)	36.6	△ 31.9	214.7	△ 97.4
与信関連費用	20.6	43.9	△ 53.0	72.7
実質業務純益(△損失)＋与信関連費用	16.0	△ 75.9	121.1	△ 170.1
昭和リース：				
資金利益	△ 3.3	△ 3.8	11.4	△ 5.0
非資金利益	15.1	19.1	△ 20.8	26.1
業務粗利益	11.7	15.3	△ 23.2	21.0
経費	6.0	8.6	△ 29.5	10.8
実質業務純益	5.7	6.7	△ 15.0	10.1
与信関連費用	3.0	2.9	4.7	8.1
実質業務純益＋与信関連費用	2.6	3.8	△ 30.0	2.0
法人・商品部門：				
資金利益	34.5	33.0	4.5	44.6
非資金利益	41.2	△ 13.6	401.6	△ 74.0
業務粗利益	75.7	19.3	291.6	△ 29.3
経費	33.3	44.5	△ 25.2	57.8
実質業務純益(△損失)	42.3	△ 25.2	268.0	△ 87.2
与信関連費用	23.6	46.8	△ 49.5	80.8
実質業務純益(△損失)＋与信関連費用	18.6	△ 72.1	125.9	△ 168.0

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 昭和リースを除く法人・商品部門の実績を示しております。

(3) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門業務別業務粗利益－表21－【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 ⁽¹⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽¹⁾ (12ヵ月)
ベーシック・バンキング	9.3	8.2	13.0	11.3
不動産ファイナンス	18.8	17.8	5.8	24.1
クレジット・トレーディング	3.4	14.6	△ 76.3	11.5
プリンシパル・インベストメンツ	△ 2.5	△ 6.8	63.0	△ 13.6
為替、デリバティブ、株式関連	9.5	△ 13.9	168.4	△ 19.4
証券化	3.2	△ 13.7	123.8	△ 11.9
その他キャピタル・マーケット	17.5	△ 8.7	301.3	△ 61.1
ALM業務関連取引	1.2	4.8	△ 73.7	5.1
リース(昭和リース)	11.7	15.3	△ 23.2	21.0
その他	3.0	1.6	90.5	3.4
合計	75.7	19.3	291.6	△ 29.3

(1) 当期記載様式に即し、前期の計数の一部を組替えています。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

法人・商品部門は法人向け銀行業務と昭和リース㈱で構成されます。

● 業務粗利益

法人・商品部門の当第3四半期連結累計期間の業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の193億円から757億円となりました。

ベーシックバンキング業務の当第3四半期連結累計期間の利益は前第3四半期連結累計期間の82億円から10億円増の93億円を計上いたしました。

不動産ファイナンス業務では前第3四半期連結累計期間比10億円(5.8%)増加の188億円の利益を計上いたしました。

クレジット・トレーディング業務の当第3四半期連結累計期間の利益は、主に欧州における海外クレジット・トレーディング業務にかかる評価損の影響などにより前第3四半期連結累計期間から111億円減少の34億円となりました。

プリンシパル・インベストメンツ業務では前第3四半期連結累計期間の68億円の損失から、25億円の損失となりました。当該業務では81億円の国内不動産投資にかかる評価損・減損に加え、日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)にかかる持分法投資損失42億円を含みます。

外国為替、デリバティブ、株式関連取引では利益が前第3四半期連結累計期間の139億円の損失から当第3四半期連結累計期間に95億円の利益へと大幅に増加しました。外国為替、デリバティブ、株式関連取引における利益計上は、前年度より自己勘定取引を縮小し、今年度から金融市場が回復する中で顧客取引に関連したトレーディング業務へ回帰したことによるものです。

証券化業務では前第3四半期連結累計期間の137億円の損失から、当第3四半期連結累計期間は32億円の利益を計上いたしました。

その他キャピタル・マーケット業務では前第3四半期連結累計期間の87億円の損失から、当第3四半期連結累計期間はCLOの売却益156億円を含む175億円の利益を計上いたしました。

● 経費

法人向け銀行業務の当第3四半期連結累計期間の経費は前第3四半期連結累計期間比86億円(24.1%)減の272億円でした。減少については主にビジネス全体で実施されている厳格なコスト管理とコスト削減に併せて、2008年度に行ったリストラ効果によるものです。

● 与信関連費用

与信関連費用については前第3四半期連結累計期間の439億円から当第3四半期連結累計期間は206億円に減少いたしました。当第3四半期連結累計期間の与信関連費用にはアセットバック投資に関連する81億円と不動産ノンリコース・ファイナンスに関連する48億円を含みます。前第3四半期連結累計期間にはリーマン・ブラザーズ社の子会社向け貸付に関連した引当186億円と不動産ノンリコース・ファイナンスにかかる引当138億円、欧州アセットバック投資にかかる引当108億円を計上いたしました。

● 与信関連費用加算後実質業務純益

以上の結果、法人向け銀行業務の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の759億円の損失から当第3四半期連結累計期間は160億円の利益計上に転じました。

● 昭和リース

昭和リース㈱の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の38億円から当第3四半期連結累計期間は26億円となりました。2008年度第2四半期に昭和オートレンタリース㈱を売却したことなどにより業務粗利益が減少する一方で、それにかかる経費も減少しました。

個人部門⁽¹⁾表22-【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 ⁽³⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽⁴⁾ (12ヵ月)
リテールバンキング：				
資金利益	24.1	20.4	18.4	28.4
非資金利益	7.8	8.7	△ 10.5	11.1
業務粗利益	32.0	29.1	9.7	39.6
経費	26.5	28.1	△ 5.5	37.3
実質業務純益	5.4	1.0	416.7	2.3
与信関連費用	△ 0.0	0.1	△ 133.2	0.0
実質業務純益＋与信関連費用	5.4	0.9	492.5	2.2
(参考) 業務粗利益に占める仕組預金関連収益	5.2	4.9	5.8	7.0
新生フィナンシャル：				
資金利益	72.4	34.0	112.5	65.3
非資金利益	△ 2.7	0.5	△ 579.9	△ 0.3
業務粗利益	69.6	34.6	101.1	64.9
経費	32.1	12.1	164.3	26.6
実質業務純益	37.4	22.4	66.9	38.3
与信関連費用	23.9	10.6	124.7	14.9
実質業務純益＋与信関連費用	13.5	11.8	14.7	23.3
アプラス：				
資金利益	20.6	26.6	△ 22.3	34.2
非資金利益	27.7	30.4	△ 8.8	40.6
業務粗利益	48.4	57.0	△ 15.1	74.9
経費	28.3	32.3	△ 12.3	43.3
実質業務純益	20.0	24.7	△ 18.8	31.6
与信関連費用	16.1	18.2	△ 11.3	24.3
実質業務純益＋与信関連費用	3.9	6.4	△ 39.9	7.2
シンキ：				
資金利益	11.9	16.4	△ 27.6	21.0
非資金利益	△ 0.8	△ 0.9	18.3	△ 1.2
業務粗利益	11.1	15.4	△ 28.2	19.7
経費	6.4	8.2	△ 21.7	10.8
実質業務純益	4.7	7.2	△ 35.5	8.9
与信関連費用	△ 2.1	2.4	△ 185.6	3.9
実質業務純益＋与信関連費用	6.8	4.8	41.6	4.9
その他子会社⁽²⁾：				
資金利益	0.9	2.9	△ 67.8	3.6
非資金利益	0.1	0.3	△ 57.6	0.5
業務粗利益	1.0	3.2	△ 66.8	4.1
経費	0.3	1.6	△ 79.5	1.9
実質業務純益	0.7	1.6	△ 54.4	2.1
与信関連費用	0.1	3.0	△ 93.6	6.1
実質業務純益(△損失)＋与信関連費用	0.5	△ 1.3	140.9	△ 3.9
個人部門：				
資金利益	130.1	100.5	29.4	152.8
非資金利益	32.1	39.1	△ 17.7	50.7
業務粗利益	162.3	139.6	16.2	203.5
経費	93.8	82.4	13.9	120.1
実質業務純益	68.4	57.2	19.7	83.3
与信関連費用	38.1	34.5	10.5	49.5
実質業務純益＋与信関連費用	30.3	22.6	33.7	33.8

(1) 連結調整額込みの数値であります。

(2) 新生プロパティファイナンスの損益、コンシューマーファイナンス本部の経費等を含んでおります。

(3) 新生フィナンシャルは2008年10月から2008年12月までの3ヶ月分であります。

(4) 新生フィナンシャルは2008年10月から2009年3月までの6ヶ月分であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門業務別業務粗利益 —表23— 【連結】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 ⁽¹⁾ 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 ⁽²⁾ (12ヵ月)
リテールバンキング	32.0	29.1	9.7	39.6
預金・債券関連金利収益	19.1	16.1	19.1	22.4
預金・債券関連非金利収益	4.5	4.3	3.6	6.1
アセットマネージメント	3.8	3.8	0.1	4.7
貸出	4.4	4.8	△ 8.4	6.3
(参考)仕組預金関連収益	5.2	4.9	5.8	7.0
新生フィナンシャル	69.6	34.6	101.1	64.9
アプラス	48.4	57.0	△ 15.1	74.9
シンキ	11.1	15.4	△ 28.2	19.7
その他子会社・関連会社	1.0	3.2	△ 66.8	4.1
合計	162.3	139.6	16.2	203.5

(1) 新生フィナンシャルは2008年10月から2008年12月までの3ヶ月分であります。

(2) 新生フィナンシャルは2008年10月から2009年3月までの6ヶ月分であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

個人部門はリテールバンキングおよび子会社(新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス、シンキ(株)、新生プロパティファイナンス(株))から構成されます。

当行は2008年9月22日に新生フィナンシャル(株)をGE ジャパン・ホールディングス株式会社より取得いたしました。新生フィナンシャル(株)の損益は2008年10月1日より当行の連結決算に反映されています。

当第3四半期連結累計期間の個人部門の与信関連費用加算後実質業務純益は303億円(前第3四半期連結累計期間は226億円)となりました。与信関連費用加算後実質業務純益の改善は、個人部門に新生フィナンシャル(株)の業績が反映され、またリテールバンキングとシンキ(株)の与信関連費用加算後実質業務純益が改善したことによるもので、(株)アプラスの業績をカバーする結果となりました。

リテールバンキング

リテールバンキングの業務粗利益は、前第3四半期連結累計期間の291億円から320億円に増加しました。主な収益源は預金の利鞘収益、仕組預金からの収益、ローン商品の利鞘収益及びアセットマネージメント商品の手数料となっております。資金利益は前第3四半期連結累計期間の204億円から当第3四半期連結累計期間は241億円に増加しました。資金利益増加は、主として預金債券の資金利益の増加によるものです。非資金利益は前第3四半期連結累計期間の87億円から78億円に減少しましたが、これは投資環境の低迷にともない、アセットマネージメント商品の手数料収益が減少したことによるものです。

営業経費につきましては、当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間比5.5%減となる265億円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は与信関連費用加算後実質業務純益54億円を計上することになりました。前第3四半期連結累計期間は与信関連費用加算後実質業務純益9億円でした。リテールバンキングの与信関連費用加算後実質業務純益は、ビジネスの再構築及びお客さまへ収益性のある商品・サービスを集中して提供したことの成果が反映されたものです。

新生フィナンシャル

当第3四半期連結累計期間で、新生フィナンシャル(株)は業務粗利益が696億円、経費が321億円、そして与信関連費用が239億円となった結果、与信関連費用加算後実質業務純益は135億円となりました。

アプラス

(株)アプラスの業務粗利益は前第3四半期連結累計期間の570億円から当第3四半期連結累計期間は484億円になりました。業務粗利益の減少は主に低調な消費動向によるものです。この業務粗利益の減少の一部は、経費削減と与信関連費用の減少によって補うことができました。経費につきましては、前第3四半期連結累計期間の323億円から283億円に減少しました。また与信関連費用につきましても前第3四半期連結累計期間の182億円から161億円に減少しております。以上の結果、当第3四半期連結累計期間の与信関連費用加算後実質業務純益は前第3四半期連結累計期間の64億円に対し、39億円となりました。

シンキ

当第3四半期連結累計期間において、シンキ㈱の業務粗利益は111億円、営業経費は64億円となりました。また、与信関連費用の戻し入れが21億円となりましたが、これには、シンキ㈱の業務において、回収が見込みより順調であったために計上した64億円の貸倒引当金取崩益が含まれております。以上の結果、与信関連費用加算後実質業務純益は68億円(前第3四半期連結累計期間は与信関連費用加算後実質業務純益48億円)となりました。

その他子会社の業績には、主に新生プロパティファイナンス㈱が含まれております。

利息返還関連

新生フィナンシャル㈱の当第3四半期連結累計期間におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は、1,041億円となりました。なお、新生フィナンシャル㈱の買収契約では、取得資産について2,039億円を超えて利息返還請求を受けた場合にはGEが損失補償をするとの契約になっています。一方で損失補償対象外の与信について利息返還損失引当金4億円を新たに

繰入れた結果、同引当金残高は2009年3月末時点の1,610億円に対して、2009年12月末は573億円となりました。

(株)アプラスとその連結子会社の当第3四半期連結累計期間におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は51億円となりました。一方で利息返還損失引当金10億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2009年3月末時点の110億円に対して、2009年12月末残高は68億円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間のグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は51億円、利息返還損失引当金繰入は36億円でした。

また、シンキ㈱での当第3四半期連結累計期間におけるグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は126億円となりました。一方で利息返還損失引当金84億円を新たに繰入れた結果、同引当金残高は2009年3月末時点の217億円に対して、2009年12月末は175億円となりました。なお、前第3四半期連結累計期間のグレーゾーン金利にかかる引当金目的使用額(利息返還額および関連する元本償却額)は112億円、利息返還損失引当金繰入は19億円でした。

四半期連結貸借対照表【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年12月末 (2009年度 第3四半期末)(A)	2008年12月末 (2008年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	430,458	397,777	32,681	605,089	△174,631
コーロローン及び買入手形	25,966	49,041	△23,075	-	25,966
債券貸借取引支払保証金	4,935	240,616	△235,681	280	4,655
買 入 金 銭 債 権	320,624	439,794	△119,170	408,035	△87,411
特 定 取 引 資 産	239,291	385,357	△146,066	375,107	△135,816
金 銭 の 信 託	317,829	360,483	△42,654	348,840	△31,011
有 価 証 券	3,147,851	1,932,979	1,214,872	2,174,198	973,653
貸 出 金	5,134,653	5,930,607	△795,954	5,876,910	△742,257
外 国 為 替	13,109	22,293	△9,184	37,138	△24,029
リース債権及びリース投資資産	217,236	241,775	△24,539	232,554	△15,318
そ の 他 資 産	936,431	1,417,282	△480,851	1,125,768	△189,337
有 形 固 定 資 産	53,938	57,063	△3,125	50,964	2,974
無 形 固 定 資 産	186,885	219,333	△32,448	209,175	△22,290
の れ ん	117,005	140,870	△23,865	132,952	△15,947
債 券 繰 延 資 産	172	156	16	161	11
繰 延 税 金 資 産	21,357	22,003	△646	22,254	△897
支 払 承 諾 見 返	650,462	685,009	△34,547	675,225	△24,763
貸 倒 引 当 金	△194,863	△170,485	△24,378	△192,511	△2,352
資 産 の 部 合 計	11,506,341	12,231,090	△724,749	11,949,196	△442,855
(負 債 の 部)					
預 金	6,463,565	5,599,666	863,899	6,012,455	451,110
譲 渡 性 預 金	240,457	461,387	△220,930	259,659	△19,202
債 券	503,142	721,400	△218,258	675,567	△172,425
コーロマネー及び売渡手形	310,481	159,170	151,311	281,513	28,968
売 現 先 勘 定	-	-	-	53,805	△53,805
債券貸借取引受入担保金	504,897	303,132	201,765	569,566	△64,669
コマ・シャル・ペーパー	99	99	0	198	△99
特 定 取 引 負 債	195,384	315,153	△119,769	307,562	△112,178
借 用 金	783,074	1,469,580	△686,506	1,012,324	△229,250
外 国 為 替	27	7	20	4	23
短 期 社 債	30,500	26,600	3,900	11,500	19,000
社 債	194,814	324,485	△129,671	266,489	△71,675
そ の 他 負 債	707,487	999,837	△292,350	819,900	△112,413
賞 与 引 当 金	7,491	10,202	△2,711	10,425	△2,934
役 員 賞 与 引 当 金	139	262	△123	318	△179
退 職 給 付 引 当 金	7,692	9,295	△1,603	18,219	△10,527
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	196	247	△51	234	△38
利 息 返 還 損 失 引 当 金	81,789	220,631	△138,842	193,850	△112,061
固 定 資 産 処 分 損 失 引 当 金	6,948	7,820	△872	7,559	△611
訴 訟 損 失 引 当 金	5,409	3,662	1,747	3,662	1,747
特 別 法 上 の 引 当 金	4	4	0	4	-
繰 延 税 金 負 債	1,265	12,306	△11,041	1,665	△400
支 払 承 諾	650,462	685,009	△34,547	675,225	△24,763
負 債 の 部 合 計	10,695,332	11,329,966	△634,634	11,181,714	△486,382
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	-	476,296	-
資 本 剰 余 金	43,554	43,554	-	43,554	-
利 益 剰 余 金	174,839	264,463	△89,624	152,855	21,984
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	622,132	711,756	△89,624	600,147	21,985
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
その他有価証券評価差額金	4,934	△51,762	56,696	△38,813	43,747
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△4,965	1,532	△6,497	△2,996	△1,969
為 替 換 算 調 整 勘 定	△1,091	354	△1,445	1,297	△2,388
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△1,121	△49,875	48,754	△40,511	39,390
新 株 予 約 権	1,631	1,730	△99	1,808	△177
少 数 株 主 持 分	188,366	237,511	△49,145	206,037	△17,671
純 資 産 の 部 合 計	811,008	901,123	△90,115	767,481	43,527
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	11,506,341	12,231,090	△724,749	11,949,196	△442,855

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書【連結】

(単位:百万円)

科 目	2009年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2008年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年度 (要約)
経 常 収 益	441,629	483,204	△41,575	601,677
資 金 運 用 収 益	222,565	217,568	4,997	303,421
(うち貸出金利息)	(190,752)	(179,509)	(11,243)	(256,180)
(うち有価証券利息配当金)	(25,205)	(30,059)	(△4,854)	(37,997)
役 務 取 引 等 収 益	37,283	40,586	△3,303	52,676
特 定 取 引 収 益	7,986	15,743	△7,757	11,918
そ の 他 業 務 収 益	160,891	164,756	△3,865	211,588
そ の 他 経 常 収 益	12,902	44,548	△31,646	22,071
経 常 費 用	425,980	515,958	△89,978	764,993
資 金 調 達 費 用	60,177	80,147	△19,970	100,425
(うち預金利息)	(40,801)	(34,727)	(6,074)	(47,426)
(うち借入金利息)	(8,258)	(12,848)	(△4,590)	(17,001)
(うち社債利息)	(5,219)	(9,580)	(△4,361)	(11,509)
役 務 取 引 等 費 用	20,039	18,683	1,356	26,162
特 定 取 引 費 用	2,560	18,016	△15,456	16,582
そ の 他 業 務 費 用	107,522	152,065	△44,543	244,914
営 業 経 費	145,660	139,012	6,648	199,597
(うちのれん償却額)	(10,033)	(6,486)	(3,547)	(11,673)
(うち無形資産償却額)	(5,873)	(3,892)	(1,981)	(5,880)
そ の 他 経 常 費 用	90,019	108,032	△18,013	177,311
(うち貸倒引当金繰入額)	(54,702)	(76,981)	(△22,279)	(124,973)
経 常 利 益 (△は経常損失)	15,648	△32,754	48,402	△163,316
特 別 利 益	24,124	23,349	775	100,947
特 別 損 失	5,549	9,779	△4,230	56,684
税金等調整前四半期純利益(△は税金 等調整前四半期(当期)純損失)	34,223	△19,184	53,407	△119,054
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	981	2,812	△1,831	3,466
法 人 税 等 調 整 額	2,881	△815	3,696	7,004
法 人 税 等 合 計	3,862	1,996	1,866	10,471
少 数 株 主 利 益	8,110	10,951	△2,841	13,558
四 半 期 純 利 益 (△は四半期(当期)純損失)	22,250	△32,132	54,382	△143,084

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 単体関連情報

損益の状況 一表24一【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
資金利益	47.3	57.1	△ 17.1	93.9
非資金利益	34.9	△ 21.9	259.1	△ 80.8
役務取引等利益 ⁽¹⁾	8.9	13.7	△ 34.6	11.3
特定取引利益	4.7	△ 2.2	314.2	△ 5.6
その他業務利益	21.2	△ 33.5	163.4	△ 86.5
業務粗利益⁽¹⁾	82.2	35.1	134.2	13.0
人件費	18.7	23.5	△ 20.7	29.8
物件費	30.5	33.7	△ 9.5	45.1
税金	2.5	2.5	1.0	3.4
経費	51.8	59.8	△ 13.5	78.4
実質業務純益⁽¹⁾	30.4	△ 24.7	223.2	△ 65.3
その他損益				
株式等損益	△ 0.8	△ 6.0	△ 85.4	△ 7.6
貸倒引当金繰入額	12.0	46.0	△ 73.9	75.8
貸出金償却	7.3	1.8	302.2	1.8
退職金給付関連費用	2.4	0.9	153.6	5.2
その他損失・費用	6.2	△ 18.5	133.5	8.8
経常利益(△経常損失)	1.5	△ 61.0	102.6	△ 164.8
特別損益				
固定資産処分損益(△損失)	△ 0.3	△ 0.6	△ 49.9	△ 1.0
償却債権取立益	0.6	1.2	△ 51.5	1.1
貸倒引当金戻入益	-	-	-	-
その他の特別損益(△損失)	8.9	△ 28.9	131.1	13.3
税引前四半期純利益(△税引前四半期純損失)	10.8	△ 89.3	112.1	△ 151.3
法人税、住民税及び事業税	△ 0.0	△ 3.0	△ 97.5	△ 4.1
法人税等調整額	4.6	0.8	424.7	9.8
四半期純利益(△四半期純損失)	6.2	△ 87.2	107.1	△ 157.0

(1) 業務粗利益・役務取引等利益・実質業務純益には金銭の信託運用損益(2009年度第3四半期:46億円、2008年度第3四半期:86億円、2008年度:57億円)を含んでおります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

新生銀行単体の当第3四半期累計期間の純利益は62億円となりました。連結ベース四半期純利益との差は、概ね当行連結子会社である昭和リース(株)、新生フィナンシャル(株)、(株)アプラス及びシンキ(株)などの利益または損失、及び持分法適用会社である日盛金融控股股份有限公司(Jih Sun Financial Holding Co., Ltd.)への投資にかかる損失によるものです。

新生銀行単体では、当第3四半期累計期間に当行発行の劣後債等買入消却益147億円を計上しました。

なお、新生銀行は公的資金注入を受けた銀行として、3ヶ月毎に健全化計画の目標に対する進捗状況を報告することが求められております。

与信関連費用 -表25- 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度 第3四半期 (9ヵ月)	2008年度 第3四半期 (9ヵ月)	比較 (%)	2008年度 (12ヵ月)
貸出金償却・債権処分損	7.3	2.0	252.3	2.1
貸倒引当金繰入(△取崩)	12.0	46.0	△ 73.9	75.8
一般貸倒引当金繰入	11.1	36.2	△ 69.1	53.6
個別貸倒引当金繰入(△取崩)	0.8	9.8	△ 91.4	22.2
特定海外債権引当金繰入(△取崩)	△ 0.0	△ 0.0	14.7	△ 0.0
与信関連費用	19.3	48.1	△ 59.8	77.9

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

資金運用／調達状況 -表26- 【単体】

(単位：10億円、除くパーセンテージ)

	2009年度第3四半期 (9ヵ月)			2008年度第3四半期 (9ヵ月)			2008年度 (12ヵ月)		
	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾	平均残高	利息	利回り ⁽¹⁾
資金運用勘定:									
預け金 ⁽²⁾	7.7	0.0	0.66	72.9	1.4	2.62	57.7	1.4	2.57
コールローン及び買入手形	88.0	0.0	0.14	162.3	0.8	0.69	135.6	0.8	0.65
買現先勘定	-	-	-	0.5	0.0	1.67	0.4	0.0	1.67
債券貸借取引支払保証金	55.6	0.0	0.13	156.9	0.6	0.57	142.3	0.7	0.51
有価証券	3,662.4	25.4	0.92	2,687.6	32.7	1.61	2,665.9	59.4	2.23
貸出金	4,774.8	66.5	1.84	5,434.4	84.3	2.06	5,345.5	109.8	2.05
その他資金運用	615.9	8.4	1.81	324.4	7.0	2.88	398.8	10.2	2.57
金利スワップ等	-	3.7	-	-	-	-	-	-	-
資金運用勘定合計⁽³⁾	9,204.7	104.3	1.50	8,839.3	127.1	1.90	8,746.6	182.7	2.08
資金調達勘定:									
預金	6,961.5	40.8	0.77	5,564.0	34.8	0.83	5,731.9	47.5	0.82
譲渡性預金	392.5	1.0	0.37	686.5	4.1	0.80	616.5	4.8	0.79
債券	583.6	3.1	0.70	704.2	3.6	0.68	705.9	5.0	0.71
コールマネー及び売渡手形	254.8	0.2	0.12	610.8	4.7	1.04	496.3	4.8	0.98
売現先勘定	53.1	0.0	0.12	0.2	0.0	2.11	0.9	0.0	0.58
債券貸借取引受入保証金	501.2	0.5	0.13	401.5	2.9	0.98	354.9	2.6	0.74
借入金	342.2	2.5	0.97	355.0	3.9	1.47	403.6	5.2	1.30
社債	371.7	12.4	4.45	513.0	15.6	4.04	484.4	20.2	4.18
その他資金調達	0.2	0.5	***	0.2	4.3	***	0.2	4.7	***
金利スワップ等	-	-	-	-	2.0	-	-	1.0	-
資金調達勘定合計⁽³⁾	9,461.1	61.4	0.86	8,835.8	76.3	1.14	8,795.1	96.3	1.09
資金運用収益-資金調達費用	9,204.7	42.8	0.61	8,839.3	50.7	0.76	8,746.6	86.3	0.98

(1) 利回りは小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(2) 「預け金」の平均残高は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。

(3) 「資金運用勘定」及び「資金調達勘定」の利息部分は、損益計算書上の「資金運用収益」及び「資金調達費用」を示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

リスク管理債権 -表27- 【単体】

	(単位:10億円)				
	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
破綻先債権額	19.7	22.4	△ 2.6	23.9	△ 4.1
延滞債権額	136.1	57.4	78.6	110.2	25.9
3カ月以上延滞債権額	13.4	10.3	3.0	3.7	9.7
貸出条件緩和債権額	2.9	7.1	△ 4.1	3.1	△ 0.1
合計(A)	172.3	97.4	74.9	141.0	31.3
貸出金残高(末残)(B)	4,661.5	5,122.2	△ 460.6	5,168.0	△ 506.4
貸出残高比(A/B)	3.70%	1.90%	1.80%	2.73%	0.97%
貸倒引当金(C)	101.9	107.5	△ 5.5	118.9	△ 16.9
引当率(C/A)	59.2%	110.4%	△ 51.2%	84.3%	△ 25.2%

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別貸出内訳⁽¹⁾ -表28- 【単体】

	(単位:10億円)				
	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	260.2	242.9	17.2	239.3	20.8
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	2.5	2.7	△ 0.2	2.7	△ 0.2
鉱業、採石業、砂利採取業	2.9	4.6	△ 1.7	3.6	△ 0.6
建設業	8.7	19.0	△ 10.3	12.2	△ 3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	39.2	53.2	△ 13.9	45.4	△ 6.2
情報通信業	18.4	48.1	△ 29.7	47.3	△ 28.8
運輸業、郵便業	293.7	346.3	△ 52.6	331.6	△ 37.8
卸売業、小売業	113.6	124.7	△ 11.1	123.0	△ 9.3
金融業、保険業	1,268.2	1,288.2	△ 20.0	1,521.2	△ 253.0
不動産業	912.0	1,052.6	△ 140.5	966.4	△ 54.3
各種サービス業	329.1	346.3	△ 17.1	352.0	△ 22.8
地方公共団体	170.8	182.7	△ 11.8	156.5	14.2
個人	844.8	943.4	△ 98.5	905.3	△ 60.4
海外円借款、国内店名義現地貸	350.2	395.0	△ 44.7	389.7	△ 39.4
国内店計	4,614.9	5,050.3	△ 435.4	5,096.7	△ 481.7
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	1.7	1.3	0.4	1.4	0.2
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	44.8	70.5	△ 25.6	69.7	△ 24.9
その他	-	-	-	-	-
海外合計	46.5	71.8	△ 25.2	71.2	△ 24.6
合計	4,661.5	5,122.2	△ 460.6	5,168.0	△ 506.4

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

業種別リスク管理債権残高 ⁽¹⁾ -表29- 【単体】

(単位:10億円)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
国内(除く特別国際金融取引勘定分):					
製造業	1.4	1.8	△ 0.4	1.6	△ 0.1
農業、林業	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	-	4.0	△ 4.0	1.0	△ 1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	0.5	0.7	△ 0.2	0.5	0.0
運輸業、郵便業	14.7	6.4	8.2	6.0	8.7
卸売業、小売業	0.0	0.0	-	0.0	-
金融業、保険業	46.5	6.8	39.6	51.1	△ 4.5
不動産業	85.9	23.4	62.4	32.0	53.8
各種サービス業	6.9	4.9	2.0	3.4	3.5
地方公共団体	-	-	-	-	-
個人	2.5	4.3	△ 1.7	5.3	△ 2.7
海外円借款、国内店名義現地貸	13.5	44.6	△ 31.1	39.8	△ 26.3
国内店計	172.3	97.4	74.9	141.0	31.3
海外及び特別国際金融取引勘定分:					
政府等	-	-	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-
商工業	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
海外合計	-	-	-	-	-
合 計	172.3	97.4	74.9	141.0	31.3

(1) 日本標準産業分類の改訂(2007年11月)に伴い、業種の表示を一部変更しておりますが、変更による影響が軽微なことから2009年3月末以前につきましては、従来の開示計数を表示しております。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローン残高—表30—【単体】

(単位:10億円)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	73.4	106.8	△ 33.3	103.1	△ 29.6
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	3.8	5.9	△ 2.0	5.4	△ 1.5
欧州	138.9	174.3	△ 35.4	166.1	△ 27.1
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	98.0	127.1	△ 29.1	122.2	△ 24.2
その他	184.4	185.7	△ 1.2	191.7	△ 7.2
海外・オフショアローン合計	396.8	466.8	△ 70.0	460.9	△ 64.1
アセットバック投資合計	101.9	133.1	△ 31.2	127.7	△ 25.8

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表38. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(34ページ)をご参照ください。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

地域別 海外・オフショアローンリスク管理債権残高—表31—【単体】

(単位:10億円)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
米国	0.4	1.2	△ 0.7	0.7	△ 0.3
米国アセットバック投資 ⁽¹⁾	0.4	1.2	△ 0.7	0.7	△ 0.3
欧州	12.9	43.3	△ 30.3	38.9	△ 26.0
欧州アセットバック投資 ⁽¹⁾	11.6	39.0	△ 27.3	37.0	△ 25.4
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
海外・オフショアローン合計	13.5	44.6	△ 31.1	39.8	△ 26.3
アセットバック投資合計 ⁽¹⁾⁽²⁾	12.1	40.2	△ 28.1	37.8	△ 25.7

(1) 「アセットバック投資」とは、当行の旧プロダクトプログラムの一つの名称で、その中で貸出金(主にインフラ整備、不動産、事業、事業用資産等を担保に)として与信実行しているものを開示上、アセットバック投資と称して示しております。なお、証券化商品として開示している「アセットバック証券」については、表38. 証券化商品の商品別、地域別残高(時価)(34ページ)をご参照ください。

(2) 2009年12月末現在、アセットバック投資に関連するリスク管理債権残高に対する引当金は1億円、担保・保証等は120億円で、保全率は100.0%であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

金融再生法に基づく開示債権 一表32—【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	12月末	12月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	133.3	31.9	101.3	83.3	50.0
危険債権	26.9	48.0	△ 21.1	55.7	△ 28.8
要管理債権	16.4	17.5	△ 1.0	6.9	9.5
合計(A)	176.6	97.5	79.1	145.8	30.7
総与信残高(末残)(B)	5,105.7	5,453.0	△ 347.2	5,815.6	△ 709.8
貸出金	4,661.5	5,122.2	△ 460.6	5,168.0	△ 506.4
その他	444.2	330.8	113.4	647.6	△ 203.3
総与信残高比(A/B)	3.46%	1.79%	1.67%	2.51%	0.95%
貸倒引当金(C)	101.9	107.5	△ 5.5	118.9	△ 16.9
引当率(C/A)	57.8%	110.3%	△ 52.6%	81.6%	△ 23.8%
(参考1)部分直接償却実施額	77.2	54.6	22.5	71.3	5.8
(参考2)要注意債権以下	536.9	448.9	87.9	485.3	51.5

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

貸倒引当金 一表33—【単体】

(単位:10億円)

	2009年	2008年	比較	2009年	比較
	12月末	12月末		3月末	
	(a)	(b)	(a)-(b)	(c)	(a)-(c)
貸倒引当金(貸出関連)	80.8	83.7	△ 2.9	97.6	△ 16.8
一般貸倒引当金	67.6	64.4	3.1	65.5	2.0
個別貸倒引当金	13.1	19.3	△ 6.1	32.1	△ 18.9
特定海外債権引当勘定	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他個別貸倒引当金	21.1	23.7	△ 2.5	21.2	△ 0.1
貸倒引当金合計	101.9	107.5	△ 5.5	118.9	△ 16.9

(注)四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

満期保有目的の債券で時価のあるもの 一表34—【単体】

(単位:10億円)

	2009年12月末			2008年12月末			2009年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
国債	373.3	378.7	5.4	244.2	246.4	2.2	229.1	231.0	1.8
社債	70.4	71.9	1.5	75.2	76.7	1.4	75.2	76.6	1.3
その他	55.7	56.4	0.7	99.0	102.6	3.6	58.2	51.5	△ 6.6
満期保有目的の債券で時価のあるもの	499.4	507.1	7.7	418.4	425.9	7.4	362.6	359.2	△ 3.4

(注)「その他」には、高格付にもかかわらず流動性が乏しいことにより2008年10月1日付で「その他有価証券」から「満期保有目的の債券」に保有目的を変更した外国債券が含まれています。

その他有価証券から満期保有目的の債券へ変更したもの

(単位:10億円)

	2009年12月末			2008年12月末			2009年3月末		
	貸借対照表計上額	時価	「その他有価証券評価差額金」に計上された額	貸借対照表計上額	時価	「その他有価証券評価差額金」に計上された額	貸借対照表計上額	時価	「その他有価証券評価差額金」に計上された額
その他(外国債券)	45.5	45.2	△ 7.4	89.0	90.5	△ 28.4	47.3	38.7	△ 8.4

その他有価証券で時価のあるもの ー表35ー 【単体】

(単位:10億円)

	2009年12月末				2008年12月末				2009年3月末			
	時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)			時価	評価差額(税効果勘定前)		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
株式	11.7	△ 2.5	0.5	3.1	9.5	△ 3.2	0.5	3.8	10.8	△ 2.8	0.3	3.1
債券	1,847.1	8.4	9.1	0.7	703.9	0.9	2.8	1.8	1,014.5	△ 0.6	1.3	1.9
国債	1,822.0	8.8	8.8	-	648.8	1.9	2.6	0.6	975.0	0.3	1.0	0.7
地方債	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-	1.7	0.0	0.0	-
社債	23.3	△ 0.5	0.1	0.7	53.3	△ 0.9	0.2	1.1	37.7	△ 1.0	0.2	1.2
その他	323.9	8.6	14.9	6.3	258.8	△ 20.4	1.6	22.0	267.6	△ 25.9	1.9	27.8
外国証券	322.8	8.3	14.7	6.3	256.6	△ 20.1	1.6	21.8	266.7	△ 25.9	1.9	27.8
外貨外国公社債	191.2	8.7	11.8	3.1	117.3	△ 11.4	0.4	11.8	133.7	△ 12.5	0.3	12.9
邦貨外国公社債	121.8	△ 3.0	0.1	3.1	130.6	△ 9.8	0.0	9.8	123.7	△ 14.6	-	14.6
外国株式	7.4	2.1	2.1	0.0	6.3	1.0	1.0	-	6.6	0.9	1.2	0.3
その他証券	1.1	0.2	0.2	-	2.2	△ 0.2	-	0.2	0.9	-	-	-
その他有価証券で時価のあるもの	2,182.8	14.4	24.6	10.2	972.4	△ 22.6	5.1	27.8	1,293.1	△ 29.4	3.5	33.0

(注)「その他」「外国証券」の「外貨外国公社債」のうち、高格付の外国債券の一部については、2008年10月1日付で時価(1,026億円)により「満期保有目的の債券」の区分に変更しております。さらに、その一部は2009年3月末に507億円の減損処理後の価額(196億円)によって「満期保有目的の債券」から「その他有価証券」の区分に変更しております。

資本関連情報 ー表36ー 【単体】

(単位:10億円、除くパーセンテージ)

	2009年 12月末 (a)	2008年 12月末 (b)	比較 (a)-(b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a)-(c)
Tier I	744.9	770.2	△ 25.2	745.7	△ 0.8
Tier II	272.2	349.5	△ 77.2	301.2	△ 28.9
控除項目	△ 55.8	△ 85.1	29.3	△ 75.0	19.1
自己資本金額 ⁽²⁾	961.3	1,034.5	△ 73.1	971.9	△ 10.5
リスクアセット	7,492.9	8,592.5	△ 1,099.5	8,875.5	△ 1,382.5
自己資本比率	12.83%	12.04%	-	10.95%	-
Tier I 比率	9.94%	8.96%	-	8.40%	-

(1) パーゼルⅡ、内部格付手法(F-IRB)により算出しております。平成20年12月公表の金融庁告示第79号(平成18年金融庁告示第19号の特例)を踏まえて算出しております。なお同告示に基づき、有価証券評価差損(2008年12月末:512億円、2009年3月末:380億円)につきましてはこれを反映させておりません。2009年12月末におきましては、有価証券評価差益を計上しております。

(2) 単体総所要自己資本金額は2009年12月末:3,773億円、2009年3月末:4,557億円、2008年12月末:4,622億円であります。

(注) 四半期情報は、四半期データブックに掲載しております。

四半期貸借対照表【単体】

(単位:百万円)

科 目	2009年12月末 (2009年度 第3四半期末)(A)	2008年12月末 (2008年度 第3四半期末)(B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2009年3月末 (要約)(C)	比 較 (A)-(C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	257,199	157,081	100,118	411,999	△154,800
コ ー ル ロ ー ン	25,966	49,041	△23,075	-	25,966
債券貸借取引支払保証金	4,617	240,616	△235,999	131	4,486
買 入 金 銭 債 権	433,722	599,449	△165,727	666,126	△232,404
特 定 取 引 資 産	227,301	342,117	△114,816	326,038	△98,737
金 銭 の 信 託	522,545	593,664	△71,119	573,032	△50,487
有 価 証 券	3,606,034	2,346,627	1,259,407	2,626,047	979,987
投 資 損 失 引 当 金	△3,370	△3,370	-	△3,370	-
貸 出 金	4,661,513	5,122,211	△460,698	5,168,004	△506,491
外 国 為 替	13,109	22,293	△9,184	37,138	△24,029
そ の 他 資 産	758,768	940,442	△181,674	977,924	△219,156
有 形 固 定 資 産	17,751	19,809	△2,058	18,856	△1,105
無 形 固 定 資 産	12,281	14,122	△1,841	13,477	△1,196
債 券 繰 延 資 産	172	156	16	161	11
繰 延 税 金 資 産	1,692	9,785	△8,093	4,329	△2,637
支 払 承 諾 見 返	14,124	15,863	△1,739	12,556	1,568
貸 倒 引 当 金	△101,988	△107,553	5,565	△118,960	16,972
資 産 の 部 合 計	10,451,441	10,362,358	89,083	10,713,494	△262,053
(負 債 の 部)					
預 金	6,890,357	5,807,855	1,082,502	6,637,831	252,526
譲 渡 性 預 金	240,457	461,387	△220,930	259,659	△19,202
債 券	503,142	722,600	△219,458	676,767	△173,625
コ ー ル マ ネ ー	310,481	159,170	151,311	281,513	28,968
売 現 先 勘 定	-	-	-	53,805	△53,805
債券貸借取引受入担保金	504,897	303,132	201,765	569,566	△64,669
特 定 取 引 負 債	192,493	328,912	△136,419	316,068	△123,575
借 用 金	330,460	772,357	△441,897	425,371	△94,911
外 国 為 替	230	213	17	226	4
社 債	369,038	406,670	△37,632	402,453	△33,415
そ の 他 負 債	465,534	739,833	△274,299	495,016	△29,482
未 払 法 人 税 等	303	35	268	34	269
リ ー ス 債 務	6	13	△7	11	△5
そ の 他 の 負 債	465,224	739,784	△274,560	494,970	△29,746
賞 与 引 当 金	5,216	6,285	△1,069	7,191	△1,975
退 職 給 付 引 当 金	-	652	△652	55	△55
固定資産処分損失引当金	6,828	7,086	△258	6,911	△83
訴 訟 損 失 引 当 金	5,409	3,662	1,747	3,662	1,747
支 払 承 諾	14,124	15,863	△1,739	12,556	1,568
負 債 の 部 合 計	9,838,670	9,735,683	102,987	10,148,658	△309,988
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本					
資 本 金	476,296	476,296	-	476,296	-
資 本 剰 余 金	43,558	43,558	-	43,558	-
資 本 準 備 金	43,558	43,558	-	43,558	-
利 益 剰 余 金	160,687	224,215	△63,528	154,454	6,233
利 益 準 備 金	11,035	11,035	-	11,035	-
そ の 他 利 益 剰 余 金	149,652	213,179	△63,527	143,418	6,234
繰 越 利 益 剰 余 金	149,652	213,179	△63,527	143,418	6,234
自 己 株 式	△72,558	△72,558	△0	△72,558	△0
株 主 資 本 合 計	607,984	671,511	△63,527	601,750	6,234
評 価 ・ 換 算 差 額 等					
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,303	△51,268	56,571	△38,049	43,352
繰 延 ハ ッ ジ 損 益	△2,148	4,700	△6,848	△672	△1,476
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	3,154	△46,567	49,721	△38,722	41,876
新 株 予 約 権	1,631	1,730	△99	1,808	△177
純 資 産 の 部 合 計	612,770	626,675	△13,905	564,836	47,934
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	10,451,441	10,362,358	89,083	10,713,494	△262,053

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期損益計算書【単体】

(単位:百万円)

科 目	2009年度 第3四半期(9ヵ月) (A)	2008年度 第3四半期(9ヵ月) (B)	比 較 (A)-(B)	(参考) 2008年度 (要約)
経 常 収 益	161,153	205,633	△44,480	246,323
資 金 運 用 収 益	104,300	127,155	△22,855	182,737
(うち貸出金利息)	(66,546)	(84,353)	(△17,807)	(109,886)
(うち有価証券利息配当金)	(25,409)	(32,770)	(△7,361)	(59,458)
役 務 取 引 等 収 益	11,744	15,104	△3,360	18,963
特 定 取 引 収 益	4,847	8,018	△3,171	5,277
そ の 他 業 務 収 益	27,886	8,360	19,526	16,956
そ の 他 経 常 収 益	12,374	46,993	△34,619	22,389
経 常 費 用	159,584	266,689	△107,105	411,184
資 金 調 達 費 用	61,409	76,385	△14,976	96,368
(うち預金利息)	(40,844)	(34,828)	(6,016)	(47,548)
(うち社債利息)	(12,476)	(15,627)	(△3,151)	(20,266)
役 務 取 引 等 費 用	7,454	10,043	△2,589	13,415
特 定 取 引 費 用	123	10,224	△10,101	10,968
そ の 他 業 務 費 用	6,613	41,846	△35,233	103,456
営 業 経 費	53,956	61,027	△7,071	81,741
そ の 他 経 常 費 用	30,026	67,162	△37,136	105,234
経常利益(△は経常損失)	1,569	△61,055	62,624	△164,860
特 別 利 益	15,598	1,948	13,650	76,948
特 別 損 失	6,318	30,291	△23,973	63,487
税引前四半期(当期)純利益 (△は税引前四半期純損失)	10,849	△89,398	100,247	△151,399
法人税、住民税及び事業税	△75	△3,005	2,930	△4,184
法 人 税 等 調 整 額	4,691	894	3,797	9,833
法 人 税 等 合 計	4,615	△2,111	6,726	5,648
四 半 期 (当 期) 純 利 益 (△ は 四 半 期 純 損 失)	6,233	△87,287	93,520	△157,048

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 業績予想 -表37- 【連結・単体】

(単位: 10億円)

(連結)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 143.0
キャッシュベース当期純利益	28.0	△ 97.0
<hr/>		
(単体)	2009年度 (予想)	2008年度 (実績)
当期純利益	10.0	△ 157.0
配当金 (円)		
普通株式	1.00	0.00

※ 本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述は、当行の経営方針・財務状況を踏まえつつ、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提のもとに作成されたものであります。実際の業績等は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

2009年度通期の業績予想の見直しにつきましては、当第3四半期決算発表時にご報告する予定でしたが、当行は現在、法人・商品部門において過去に投資した国内不動産等のリスク資産の見直しや、コンシューマーファイナンス子会社における過払い利息返還に対する引当水準の妥当性や、減損について精査を実施しており、これらを踏まえた上で、追加引当、評価損や減損処理について検討し、保守的に手当てすることが考えられ、その場合、通期の業績に影響を与える可

能性があることなどから、見送りいたします。

従いまして、2009年度の連結業績予想につきましては、連結当期純利益は100億円、キャッシュベース連結当期純利益(*)は280億円と、従来予想の見直しを見送っております。2009年度の新生銀行単体の業績予想につきましても、当期純利益100億円と、従来予想の見直しを見送っております。

(*) 純利益(または純損失)からのれんに係る償却額及び無形資産償却とそれに伴う繰延税金負債取崩を除いたもの

4. 証券化商品などのエクスポージャー

証券化商品の商品別、地域別残高(時価)⁽¹⁾—表38—【単体】

(単位:10億円)

	格付別内訳 ⁽²⁾ (2009年12月末)				2009年 12月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
	AAA	AA	A以下	無					
RMBS	18%	10%	8%	64%	53.5	48.7	4.7	52.2	1.2
国内	19%	6%	8%	67%	51.1	47.5	3.5	49.3	1.8
米国	-	-	-	-	0.0	0.0	0.0	0.9	△ 0.9
欧州	0%	100%	0%	0%	2.3	1.1	1.2	1.1	1.2
その他	-	-	-	-	-	-	0.0	0.8	△ 0.8
CMBS⁽³⁾	0%	10%	90%	0%	23.5	19.4	4.1	19.4	4.1
国内	0%	0%	100%	0%	16.2	13.1	3.1	13.1	3.1
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	0%	0%	100%	0%	4.8	4.0	0.8	3.9	0.9
その他	0%	100%	0%	0%	2.4	2.2	0.2	2.3	0.0
CLO(1次証券化商品)	36%	59%	2%	2%	59.3	62.7	△ 3.4	69.1	△ 9.8
国内	-	-	-	-	-	-	-	-	-
米国	21%	76%	0%	3%	43.2	47.5	△ 4.2	53.2	△ 10.0
欧州	85%	15%	0%	0%	14.6	13.9	0.6	14.5	0.0
その他	0%	0%	100%	0%	1.4	1.3	0.1	1.3	0.0
ABS CDO(2次証券化商品)	0%	0%	0%	100%	0.0	4.9	△ 4.9	7.9	△ 7.9
国内 ⁽⁴⁾	0%	0%	0%	100%	0.0	4.9	△ 4.9	7.9	△ 7.9
米国	-	-	-	-	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	23%	31%	19%	26%	136.4	135.8	0.5	148.9	△ 12.4
国内	15%	5%	30%	51%	67.4	65.6	1.7	70.4	△ 3.0
米国	21%	76%	0%	3%	43.2	47.5	△ 4.2	54.2	△ 10.9
欧州	57%	21%	22%	0%	21.8	19.1	2.6	19.6	2.2
その他	0%	63%	37%	0%	3.8	3.5	0.3	4.5	△ 0.6
有価証券					74.7	73.7	0.9	81.7	△ 6.9
RMBS					4.6	1.1	3.4	2.9	1.6
CMBS					10.8	9.8	1.0	9.5	1.2
CLO					59.3	62.7	△ 3.4	69.1	△ 9.8
ABS CDO					0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
買入金銭債権⁽⁵⁾					61.6	62.0	△ 0.4	67.2	△ 5.5
RMBS(国内)					48.9	47.5	1.3	49.3	△ 0.3
CMBS(国内)					12.7	9.6	3.1	9.8	2.8
CLO(国内)					-	-	-	-	-
ABS CDO(国内)					-	4.9	△ 4.9	7.9	△ 7.9
合計					136.4	135.8	0.5	148.9	△ 12.4

(1) 数値は、各時点における、減損額、評価差額控除後の時価残高であります。本表では、消費者金融ローン、クレジットカードローン等の証券化商品は除いて表示しております。

(2) 格付は、2009年12月末現在のS&PまたはS&Pの格付け相当のものであります。国内のRMBSの無格付け(無)は、証券化のために保有(ウェアハウジング)する買入金銭債権の優先部分となります。

(3) CMBSの担保物件別内訳は、オフィス(47%)、居住用物件(33%)、店舗・商業用物件(12%)、ホテルその他(8%)となっております。

(4) 国内のRMBS、CMBS等を原資産とするABS CDOで、サブプライム関連は含まれておりません。

(5) 金銭の信託に含まれる国内RMBS44億円(2009年12月末)を含んで表示しております。

LBO、モノライン、SIV、ABCP、クレジット・デフォルト・スワップ(CDS) ー表40ー【単体】

(単位:10億円)

	2009年 12月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (b)
LBO⁽¹⁾	265.9	266.0	△ 0.1	291.7	△ 25.8
国内	251.7⁽²⁾	252.2	△ 0.5	278.6	△ 26.9
米国	2.8	2.8	0.0	3.2	△ 0.4
欧州	-	-	-	-	-
その他	11.2	10.8	0.4	9.8	1.4
(業種別残高比率:2009年12月末)					
製造業	12.8%				
情報通信業	5.4%				
卸売業・小売業	9.3%				
金融業・保険業	54.2%				
各種サービス業	9.0%				
その他	9.3%				
合計	100.0%				

(1) 未実行分を含むコミットメントラインベースの数値を表示しております。

(2) 2009年12月末現在、未実行分は、国内のみで50億円であります。

(単位:10億円)

	2009年 12月末 (a)	2009年 9月末 (b)	比較 (a) - (b)	2009年 3月末 (c)	比較 (a) - (c)
モノライン(Monoline)	-	-	-	0.8	△ 0.8
国内	-	-	-	-	-
米国	-	-	-	-	-
欧州	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	0.8	△ 0.8
SIV	-	-	-	-	-
ABCP	-	-	-	-	-

クレジット・デフォルト・スワップ(CDS)⁽¹⁾

(単位:10億円)

	2009年12月末								2009年度 第3四半期 (9か月) 実現損益
	想定元本額		時価		スクウェアにした想定元本額と時価 ⁽²⁾				
					想定元本額		時価		
	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	プロテク ション購入	プロテク ション売却	
合計	967.4	974.9	24.2	△ 20.9	830.0	15.7	△ 18.1	△ 7.7	
国内	849.1	861.2	26.3	△ 22.7	723.0	18.2	△ 19.9	△ 7.4	
米国	52.6	53.5	△ 0.4	0.1	48.4	△ 0.6	0.1	0.5	
欧州	29.5	25.6	△ 0.7	0.8	25.2	△ 0.7	0.8	△ 0.3	
その他	36.1	34.5	△ 1.0	0.8	33.3	△ 1.0	0.8	△ 0.5	

(1) 本表は、銀行勘定およびトレーディング勘定の取引を対象としております。本表のデータは決算発表時点で集計可能な暫定値に基づいており、最終的な数値と若干異なる可能性があります。

(2) 売りと買いが両建てとなっている取引でネットティングした分の想定元本額と時価を示しております。

定義 一表41ー

名称	定義
RMBS	住宅ローンを裏付資産とする資産担保証券、および関連資産(住宅ローンを裏付とする受益権含む)。売買目的有価証券、その他有価証券、買入金銭債権に計上。
CMBS	商業用不動産担保ローンを裏付資産とする資産担保証券。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。当行の米国向け残高はゼロ。
CLO	レバレッジドローン(LBO)や、事業法人向け債権、ハイイールド債を裏付資産とする債務担保証券。売買目的有価証券、満期保有目的の債券で時価のあるもの、その他有価証券に計上。
ABS CDO (2次証券化商品)	RMBSをはじめとした資産担保証券を裏付資産とする債務担保証券(2次証券化商品)。 その他有価証券、買入金銭債権に計上。
サブプライム関連	サブプライム関連エクスポージャーは、裏付資産に米国サブプライム、オルト-A、第二抵当権付住宅ローン(セカンドリーン)が含まれている証券の簿価である。2009年12月末時点で当行のサブプライム関連エクスポージャーはゼロ。
LBO	買収ファイナンスのために供与しているローンの残高(レバレッジドローン)。 過去の買収案件のリファイナンス等も含む。
モノライン(Monoline)	債券等の証券に対する金融保証を専門に扱う米国金融保証専門会社。 2009年12月末時点で当該保証のあるエクスポージャーはゼロ。
SIV	短期債で調達した資金を、高金利の長期債(証券化商品等)に投資することなどにより収益を得る、いわゆる投資運用会社(ストラクチャード・インベストメント・ビークル)。当行の与信残高はゼロ。
ABCP	資産の購入や貸出を行う特別目的会社(ABSP)が、それらを担保にして発行するコマーシャルペーパー。資産には各種金銭債権(クレジットカード、自動車ローン、リース)の他、CDOなどを含む。当行の与信残高はゼロ。
CDS	クレジットデリバティブ(クレジットデフォルトスワップ)の通称。当該デリバティブの買い手は、定期的な手数料を支払うことで、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストをヘッジ(プロテクション購入)し、売り手は、対象銘柄がデフォルトした際の信用コストを負担する(プロテクション売却)というもの。